

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月16日
【事業年度】	第31期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 涉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6779)8000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 望月 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高	(百万円)	43,555	50,303	50,934	52,836	55,904
営業利益	(百万円)	3,849	3,918	4,156	2,766	1,411
経常利益	(百万円)	3,712	3,835	3,941	2,645	970
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	1,811	2,241	1,753	1,174	542
包括利益	(百万円)	1,778	2,288	1,793	1,379	610
純資産額	(百万円)	16,908	18,703	19,601	20,309	20,667
総資産額	(百万円)	39,381	42,265	42,855	49,237	55,861
1株当たり純資産額	(円)	926.76	1,021.97	1,086.27	1,123.74	1,087.84
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	100.73	123.25	97.36	65.26	29.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.8	44.0	45.6	41.1	36.4
自己資本利益率	(%)	11.4	12.6	9.2	5.9	-
株価収益率	(倍)	13.8	10.5	13.8	30.2	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,666	2,817	5,201	2,677	889
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,845	2,474	4,059	6,910	3,461
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	765	239	2,587	3,111	1,904
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	8,027	8,144	6,810	5,751	5,638
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,315 (820)	3,509 (906)	3,687 (1,068)	4,192 (1,170)	4,473 (1,327)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期において、株式会社シミックバイオリサーチセンター他2社を子会社化したことに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。

4. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。第27期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 第29期において株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めて算定しております。

6. 第30期において、シミックCMO足利株式会社を子会社化したことなどに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。

7. 第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第31期において、株式会社JCLバイオアッセイ及びJCL BIOASSAY USA, Inc.(現CMIC, Inc.)を子会社化したことに伴い、総資産額及び従業員数が増加しております。また、業容拡大によっても従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高又は営業収益	(百万円)	16,211	6,546	4,314	3,772	4,032
営業利益	(百万円)	805	708	1,838	848	653
経常利益	(百万円)	1,270	1,132	1,681	746	690
当期純利益	(百万円)	736	823	370	335	781
資本金	(百万円)	3,087	3,087	3,087	3,087	3,087
発行済株式総数	(株)	18,221,860	18,221,860	18,221,860	18,221,860	18,923,569
純資産額	(百万円)	12,946	13,178	12,603	12,361	13,971
総資産額	(百万円)	27,932	25,340	27,680	33,003	38,725
1株当たり純資産額	(円)	711.77	724.54	700.29	686.85	747.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	282.00 (265.00)	35.00 (15.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	22.50 (17.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	40.94	45.27	20.57	18.66	42.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.4	52.0	45.5	37.5	36.1
自己資本利益率	(%)	5.9	6.3	2.9	2.7	5.9
株価収益率	(倍)	33.9	28.5	65.2	105.6	39.9
配当性向	(%)	73.9	77.3	170.2	187.6	52.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,370 (357)	171 (69)	162 (51)	105 (31)	208 (74)

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。第27期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第27期の配当について

平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。1株当たり中間配当額265円については株式分割前の、期末の配当額17円については株式分割後の金額になっております。株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合の年間配当額は30円25銭相当となります。

5. 第28期において、当社は持株会社制へ移行いたしました。これに伴い新設分割により設立したシミック株式会社へCRO事業を承継したため売上高又は営業収益及び従業員数が減少しております。

6. 第29期において株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当該株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

7. 第31期の発行済株式総数の増加は、株式会社JCLバイオアッセイを完全子会社とする株式交換に伴う新株発行による増加であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年3月	医薬品の臨床試験（注1）におけるデータマネジメント業務を受託するシミック株式会社を設立
平成4年4月	日本初のCRO（注2）（医薬品開発受託機関）企業として本格的にスタート
平成8年6月	日本で最初にCRC（注3）業務を開始
平成10年2月	日本に支社を持たない海外製薬企業に代わって新薬の申請等を行う国内管理人業務を開始
平成10年6月	アジアでのCRO事業の拠点として韓国にCMIC Korea Co., Ltd.を設立
平成12年4月	日本で最初にペイシェントリクルートセンターを設置し、臨床試験の被験者募集支援業務（注4）を開始
平成12年7月	CRC業務を行うシミックシーアールシー株式会社（現：サイトサポート・インスティテュート株式会社）を設立
平成12年8月	医薬情報担当者（MR（注5））の教育等を行う株式会社シーアイエム（現：シミック・アッシュフィールド株式会社）を設立
平成13年1月	アジアでのCRO事業強化のため、CMIC Korea Co., Ltd.を子会社化
平成13年9月	製薬・医療業界における人事・組織開発サポート業務を行う株式会社シミック・ビーエス（現：株式会社シミックBS）を設立
平成14年6月	中国市場への進出を目指し、中国北京市にシミックチャイナ北京代表処（駐在員事務所）を開設
平成15年6月	日本証券業協会に株式を店頭上場
平成16年6月	臨床試験の被験者募集及びDTC（注6）マーケティング業務を行うPCN株式会社（現：株式会社ヘルスクリック）を設立
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部上場
平成16年12月	中国でのCRO事業強化のため、希米科医薬技術発展（北京）有限公司を設立
平成17年8月	医薬品の分析化学サービスを行う株式会社応用医学研究所を子会社化
平成17年9月	医家向け広告及びプロモーション資材の企画・制作を行うエムディエス株式会社（現：エムディエス・シーエムジー株式会社）を設立
平成18年4月	医薬品等の製造を行う海東エスエス製薬（韓国）（現：CMIC CMO Korea Co., Ltd.）を子会社化し、製造受託（CMO（注7））業務を開始
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成18年11月	第一種医薬品製造販売業許可を取得
平成19年12月	シミック・エスエス・CMO株式会社（現：シミックCMO株式会社富山工場）を子会社化
平成20年4月	第二種医薬品製造販売業許可を取得
平成20年10月	アジアで医薬品開発支援を行うシンガポール現地法人CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD. を設立
平成21年5月	米国で医薬品等の製造を行うVPS-CORPORATION（現：CMIC CMO USA Corporation）を子会社化
	SMO事業（注8）を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社（以後「SSI」と略）を株式交換により子会社化
	SSIとシミックCRC株式会社が、SSIを存続会社として合併
	第一種医療機器製造販売業許可を取得

年月	事項
平成22年4月	シミックCMO株式会社を第一三共株式会社から取得し完全子会社化
平成23年1月	体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」発売
平成23年2月	株式会社応用医学研究所（現：シミックファーマサイエンス株式会社）を株式交換により完全子会社化
平成23年5月	スギ薬局グループより医薬品開発関連会社3社の全株式を取得
平成24年1月	持株会社制へ移行し、当社のCRO（医薬品開発支援）事業を会社分割により100%子会社であるシミック株式会社に承継。当社はシミックホールディングス株式会社へ商号変更
平成24年5月	オーファンドラッグを中心とした医薬品等の開発、製造、販売における事業連携を担う株式会社オーファンパシフィックを株式会社メディパルホールディングスと合併で設立（当社の株式持分51%）
平成24年7月	エムディエス・シーエムジー株式会社の株式の一部を、株式会社マツキャンヘルスケアワールドワイド ジャパンに対して譲渡し、持分法適用会社化
平成25年1月	尿素サイクル異常症用薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」の販売開始
平成25年4月	シミックPMS株式会社が株式会社日本アルトマークのCRO事業を譲受
平成25年5月	株式会社JCLバイオアッセイと資本業務提携契約を締結
	アジアでのCRO事業強化のため、マレーシアにCMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成25年8月	急性ポルフィリン症治療薬「ノーモサング®（一般名：ヘミン）」の販売開始
平成26年4月	シミックCMO足利株式会社を田辺三菱製薬株式会社から取得し完全子会社化
平成26年7月	次世代抗体医薬品の開発、製造ノウハウ確立を狙うシミックJSRバイオロジクス株式会社をJSR株式会社と合併で設立（当社の株式持分50%）
平成26年10月	CSO事業を行う株式会社シミックエムピーエスエスを、UDG Healthcare plcと合併化（当社の株式の一部を譲渡）し、商号をシミック・アッシュフィールド株式会社に変更（当社の株式持分50.01%）
平成27年1月	ベトナムでコンサルティング業務を行うCMIC VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立
平成27年3月	医薬品の分析化学サービスを行う株式会社JCLバイオアッセイを株式交換により完全子会社化
平成27年5月	本店を東京都港区芝浦一丁目1番1号に移転

（注）1.臨床試験（治験）：医薬品の開発の過程において、人に対し薬の効果や安全性を調べるために行う試験をいいます。

- 2.CRO: Contract Research Organizationの略語。医薬品開発受託機関と訳されております。主に製薬企業が行う臨床試験（治験）に関する業務の一部、又はほとんど全てを受託いたします。
- 3.CRC: Clinical Research Coordinator の略語。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように医師の指導の下、被験者の選択、被験者の同意書（インフォームド・コンセント）取得補助、被験者の登録、被験者のケア等の業務を行います。
- 4.被験者募集支援業務：医薬品の臨床試験の実施にあたって必要となる被験者の募集に際して、マスメディアの広告の後に電話によるコールセンターを開設し、被験者の適正を見分ける能力のあるオペレーターが電話応答により、参加希望者の選別を行う被験者募集センターのことであります。
- 5.MR: Medical Representativeの略語。医療機関に対して、医薬品に関する適正使用情報の提供と収集に当たる人員を指します。
- 6.DTC: Direct To Consumerの略語。消費者に対する直接的プロモーション活動を行います。
- 7.CMO: Contract Manufacturing Organizationの略語。医薬品等の製造業務の受託機関です。
- 8.SMO: Site Management Organizationの略語。治験施設支援機関と訳されております。臨床試験が医療機関で円滑に実施されるように、医療機関における体制整備及びネットワークの構築、臨床試験に係る事務、被験者の管理等のCRC業務及び事務局業務を実施医療機関から受託します。
- 9.CSO: Contract Sales Organizationの略語。主に製薬企業が行う医薬品の営業、マーケティングに関わる業務を受託いたします。

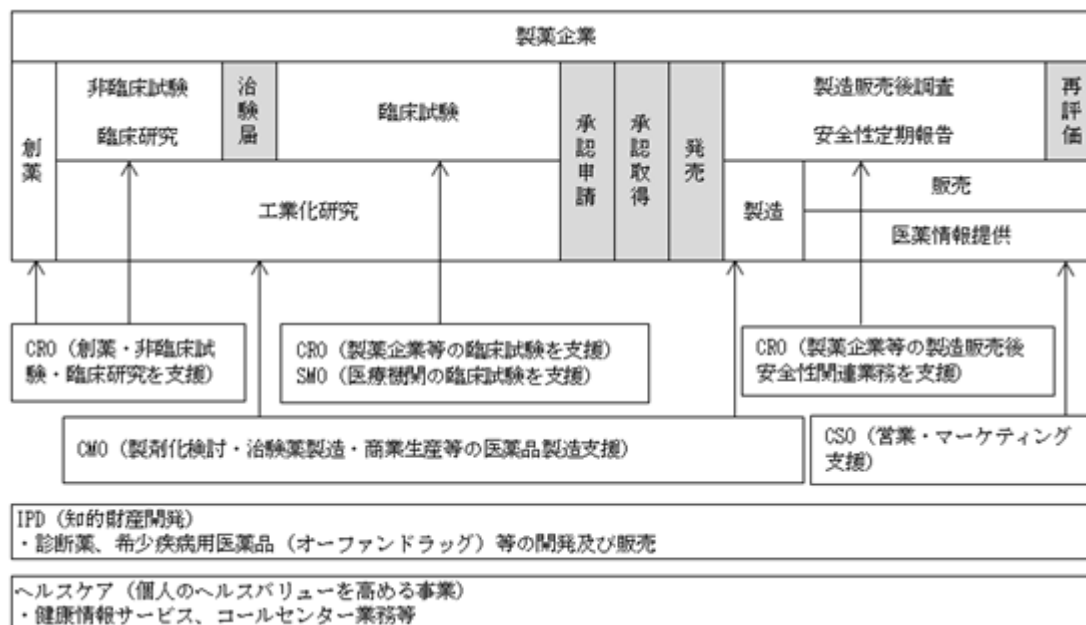
3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業と環境

当社グループは、シミックホールディングス株式会社（当社）、当社連結子会社21社、関連会社3社の、計25社で構成されております。当社グループは、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務を実施しております。

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業という事業領域においてサービスを提供しております。

当社グループの事業における主たる業務内容は次のとおりであります。



製薬企業による医薬品開発では、基礎研究に始まり製造販売後調査まで長期にわたるプロセスと多額の研究開発費が必要となります。新薬の開発プロセスは次の通りです。まず、基礎研究により新規物質が創製され、医薬品として可能性のある化合物が候補物質として選別されます。非臨床試験では、実験動物や細菌などを用いて基礎研究で選別された候補物質の有効性、安全性が検討されます。また、原薬及び製剤の製造方法、規格及び試験方法、安定性が検討され、治験薬が製造されます。臨床試験（治験）では、医療機関が、製薬企業からの依頼に基づき、被験薬の人における有効性と安全性をGCP（Good Clinical Practice・医薬品の臨床試験の実施基準）省令に基づき、検討、確認いたします。製薬企業はこのようにして集めたデータを基に、国（厚生労働省）へ新薬の承認申請を行い、承認後、新薬として製造・発売いたします。発売後には臨床試験ではわからなかった副作用等を広範囲に調べる製造販売後調査が実施されるとともに、医療機関に対して医薬品の効能や副作用などに関する情報の提供と収集が行われます。製薬企業はこれらの業務を社内外のリソースを用いて実施いたします。

日本の医薬品業界におけるアウトソーシング市場は、法の整備と、製薬企業の経営効率化を背景として形成されてきました。製薬企業の主な機能である研究開発、製造、販売の分野で、最も早くアウトソーシング市場が形成されたのは、医薬品開発に係る分野でした。平成6年には、日本における望ましいICROの在り方を探求し、その適正な確立・定着・発展を目的として、CRO企業4社により日本CRO協会が設立されました。その後、開発における被験者の人権・安全の確保と臨床試験の質の向上を求める国際的な流れに連動して、日本でも新GCPを構成する省令及び通知等が整備されました（注）。これらは、医薬品の製造（輸入）承認申請に必要な臨床試験の計画、実施、モニタリング、監査、記録、解析及び報告などに関する遵守事項を定めたものであり、旧GCPの基準に比べより厳しい欧米の基準と同等にすることで、被験者の人権、安全を確保し、臨床試験の質と信頼性を高めることを目的とするものでした。この新GCPの施行により、わが国における臨床試験はより厳密な基準に沿って行われることが求められるようになり、製薬企業及び医療機関における業務量の著しい増大をもたらしました。こうした状況下、製薬企業においては、新GCP省令に沿った臨床試験を迅速に実施し医薬品の開発の効率性を高めるため、新GCP省令の施行によりCROの法的根拠が明確になったことを契機として、臨床試験の運営と管理に関する専門サービスを提供するCROに対するニーズが高まっていくこととなりました。その後、新薬開発の早期化のため国際共同治験が行われるようになると、日本における臨床試験の質やスピード、コストに対する期待も強まり、CRO業界においても業界大手の寡占化が進むとともに、異業種から参入等も始まりました。

医療機関においても、臨床試験実施に必要な院内のインフラ整備や被験者との対応に必要な人材の不足を補うため、平成14年11月「SMO（治験施設支援機関）の利用に関する標準指針策定検討会」報告書がまとめられ、SMOが「治験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する者」としての位置付けを得たことを契機に、臨床試験のノウハウを提供するSMOに対するニーズが徐々に高まってきました。こうした中、平成15年にはSMO業界の健全な発展を目的として、SMO企業45社により日本SMO協会が設立されました。その後、開発パイプライン不足による臨床試験数の減少に伴う競争激化により、経営基盤の弱い零細SMOが廃業するなど業界再編の時期を経て、より効率的な臨床試験支援体制が求められ、SMO市場は大手数社の寡占化が進んでおります。

製造の分野においては、昭和44年WHO総会においてGMP（「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準」）の導入が勧告され、日本においても医薬品の製造段階における品質確保を目的として採用されました。平成17年4月改正薬事法が施行され、医薬品の承認制度が製造承認制度から製造販売承認制度に移行したことが、業界への新規参入とアウトソーシング市場の形成をもたらしめました。この法改正により製薬企業は従来自社で行ってきた医薬品製造業務の全面的な委託が可能となったため、経営資源の効率化を推進する製薬企業のアウトソーシングが促進され、CMOの受託製造量は増大しました。製薬企業の系列企業だけでなく、ニーズを捉えて新たに製造支援を行う企業も出てきました。こうした中、平成22年には、医薬品受託製造（CMO）ビジネスを適正に育成・発展させることを目的として、CMO企業18社により日本CMO協会が設立されました。政府の医療費削減のための後発品促進策も加わり、市場は拡大しつつあります。

営業の分野においては、製薬企業の営業活動の方針として自社MRの活用を中心とした強化策が推進されたことから、日本においてはCSOのコントラクトMRの利用が積極的に進まず、海外に比べてCSOへのアウトソーシング率は低い水準で推移してまいりました。しかし、近年この分野においても、外資系製薬企業が先駆けとなり、日本での新薬販売にあわせてコントラクトMRの活用が進んできました。こうした中、平成23年にはCSO、コントラクトMRの価値向上を目的として、CSO企業9社により日本CSO協会が設立されました。日本での普及とともに製薬企業の販売体制の多様化に応じて、CSO市場は拡大しつつあります。

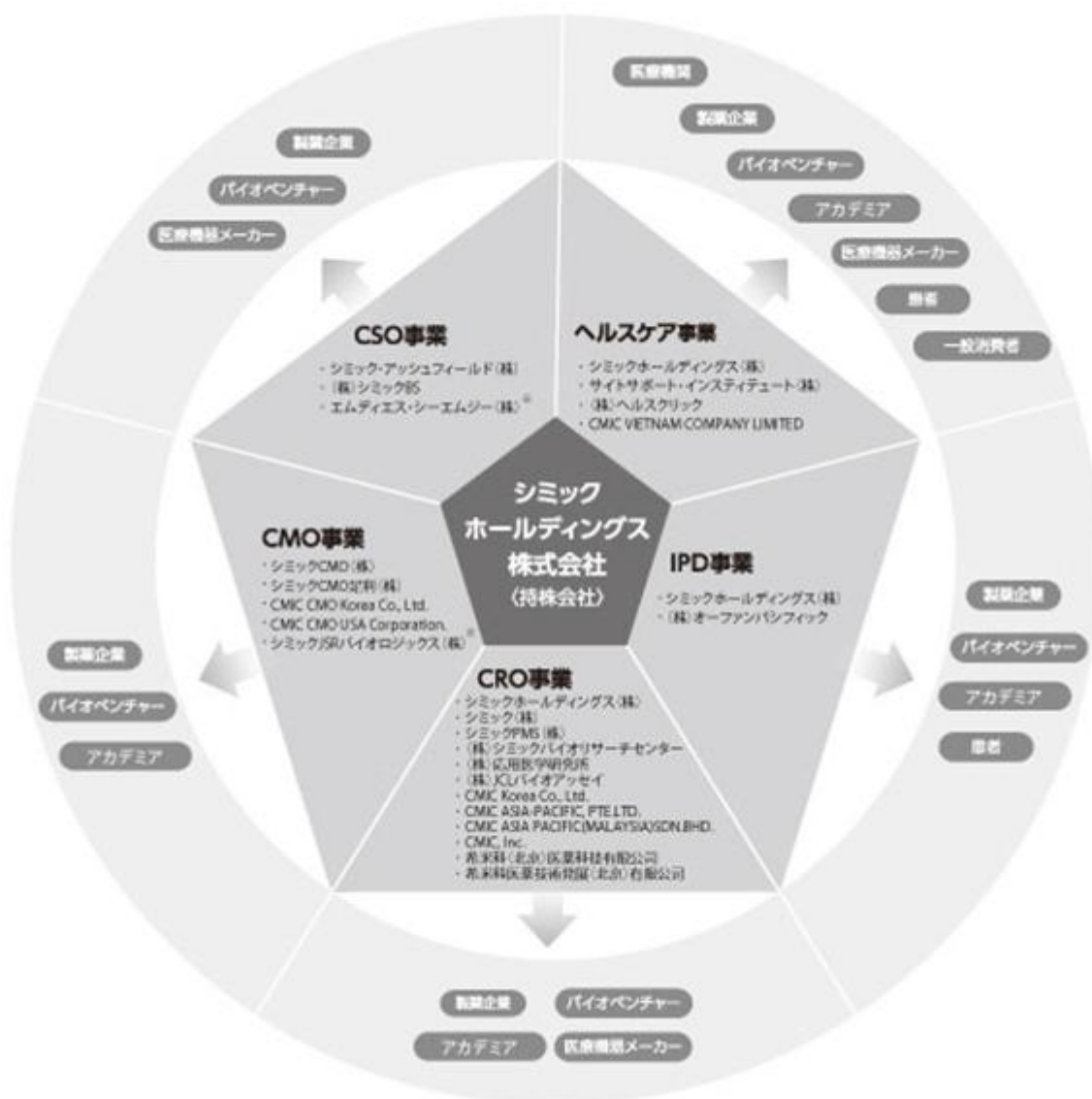
近年、政府の施策において、グローバル展開できる革新的新薬の創出と、医療費抑制にむけたジェネリック医薬品の普及が促進されており、グローバル化に伴う欧米の競合他社との厳しい競争のなかで、製薬業界は合理化・アウトソーシング等による経営の効率化や、アカデミアやバイオベンチャーとの連携による新薬の研究開発の促進等、事業再編の動きが活発化しております。製薬業界が大きな変革を迎える中、アウトソーシング市場のプレイヤーが単なる受託ではなく、製薬企業のパートナーとしての役割がますます大きくなってきております。

（注） 新GCPを構成する省令及び通知等には平成9年3月13日付中央薬事審議会答申「医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP）の内容」、平成9年3月27日付厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施基準に関する省令」、平成9年3月27日付薬務局長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令の施行について」及び平成9年5月29日付薬務局審査課長・安全課長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準の運用について」等があります。

(2) 当社グループの事業別業務内容

商品・サービス	内容
CRO事業	
モニタリング業務	製薬企業等との委受託契約により、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCPに基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。
データマネジメント業務	CRA (Clinical Research Associate) が治験責任医師から入手した治験の症例報告書 (CRF) や、MR (Medical Representative) が市販後調査担当の医師から入手した調査票に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務、開発段階又は製造販売後の医薬品等に関する安全性情報等の収集及び各国規制当局等への報告書作成など、安全性情報管理業務の支援を行う業務、メディカルライティング等であります。
薬事コンサルティング業務等	医薬品開発申請書類の作成支援や医薬品、医療機器、再生医療等製品、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービス、及び海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援サービスを提供する業務であります。
非臨床業務	医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。また、医薬品の品質保証及び薬物動態に係る分析化学サービスを提供する業務であります。
CMO事業	
医薬品等製造受託業務	製薬企業等に対し、製剤化検討から治験薬製造・商業生産まで、医薬品の製造支援に係る業務であります。
CSO事業	
医薬品営業・マーケティング支援業務	MR派遣やPMS (製造販売後調査) 派遣・受託、MR教育研修など、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務であります。
医療・製薬業界向けBPO・人材サービス等	医薬・製薬業界向けに特化したBPO (Business Process Outsourcing) ・人材サービスに係る業務であります。
ヘルスケア事業	
SMO業務	臨床試験を実施する医療機関からその業務の一部を受託又は代行するなど、医療機関への支援サービスであり、主にCRC業務と事務局業務を行っています。
ヘルスケア情報サービスに係る業務等	主に医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務を行っています。
IPD事業	
知的財産開発に係る業務	知的財産開発に係る事業で、診断薬や希少疾病用医薬品 (オーファンドラッグ) 等の開発及び販売に係る業務を行っています。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 図中の無印は連結子会社、 は関連会社で持分法適用会社であります。
2. 図中の矢印は製品及びサービスの提供を表しています。
3. 希米科(北京)医薬科技有限公司は、平成26年10月1日付で当社の連結子会社となりました。
4. CMIC VIETNAM COMPANY LIMITEDは、平成27年1月16日付で設立され、当社の連結子会社となりました。
5. 株式会社JCLバイオアッセイは、平成27年3月31日付で当社の連結子会社となりました。
6. JCL BIOASSAY USA, INC.は、平成27年3月31日付で当社の連結子会社となり、平成27年5月25日付で商号をCMIC, Inc.に変更しております。
7. 株式会社応用医学研究所と株式会社JCLバイオアッセイは、平成27年10月1日付で合併し、商号をシミックファーマサイエンス株式会社に変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シミック株式会社 (注)1、3	東京都 港区	100	CRO事業	100.0	事務所賃貸借 役員の兼任：3名
シミックPMS株式会社	東京都 港区	50	CRO事業 (製造販売後調査)	100.0	資金貸付 事務所賃貸借
株式会社シミックバイオリサーチ センター	山梨県 北杜市	100	CRO事業 (非臨床業務)	100.0	資金貸付 事務所賃貸借 役員の兼任：2名
株式会社応用医学研究所	札幌市	99	CRO事業 (分析化学サービス)	100.0	役員の兼任：2名
株式会社JCLバイオアッセイ (注)6	大阪市	100	CRO事業 (分析化学サービス)	100.0	役員の兼任：2名
CMIC, Inc. (注)6	米国 イリノイ州 ホフマンエステイツ	11 (千米ドル)	CRO事業 (分析化学サービス /米国)	100.0	資金貸付 役員の兼任：2名
CMIC Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	1,300 (百万ウォン)	CRO事業(韓国)	100.0	資金貸付 役員の兼任：2名
CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	350 (千米ドル)	CRO事業 (シンガポール・ 台湾)	100.0	役員の兼任：2名
CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. (注)2	マレーシア クアラランブール市	30 (千マレーシアリン ギット)	CRO事業 (マレーシア)	100.0 (100.0)	役員の兼任：2名
希米科(北京)医薬技術有限公司 (注)7	中国 北京市	30	CRO事業(中国)	100.0	役員の兼任：3名
希米科医薬技術発展(北京)有限公司	中国 北京市	30	CRO事業(中国)	100.0	役員の兼任：2名
シミックCMO株式会社 (注)1、4	東京都 港区	100	医薬品、医薬部外品 等の製造受託	100.0	資金貸付 役員の兼任：1名
シミックCMO足利株式会社	栃木県 足利市	100	医薬品、医薬部外品 等の製造受託	100.0	資金貸付 役員の兼任：1名
CMIC CMO Korea Co., Ltd.	韓国 京畿道富川市	3,827 (百万ウォン)	医薬品等の製造受託 (韓国)	100.0	資金貸付 役員の兼任：1名
CMIC CMO USA Corporation	米国 ニュージャージー州 クランベリー	1,339 (千米ドル)	医薬品等の製造受託 (米国)	86.0	資金貸付 役員の兼任：1名
シミック・アッシュフィールド株式会社 (注)5	東京都 港区	55	MR派遣及び医薬品の 営業・マーケティング 支援	50.01	資金貸付 事務所賃貸借
株式会社シミックBS	東京都 港区	25	医薬品業界における 人材サービス	100.0	事務所賃貸借
サイトサポート・インスティテュート 株式会社	東京都 港区	99	SMO事業	100.0	事務所賃貸借 役員の兼任：1名
株式会社ヘルスクリック	東京都 港区	97	ヘルスケア情報 サービス	100.0	資金貸付 事務所賃貸借
CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED (注)7	ベトナム ホーチミン市	120 (千米ドル)	コンサルティング 業務(ベトナム)	100.0	資金貸付
株式会社オーファンパシフィック (注)8	東京都 港区	100	希少疾病用医薬品等 の開発及び販売	51.0	資金貸付 事務所賃貸借 役員の兼任：1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) シミックJSRバイオロジクス株式会社	東京都 港区	40	抗体医薬品の設計 と製造プロセス開発	50.0	役員の兼任：1名
エムディエス・シーエムジー株式会社	東京都 港区	160	医薬品マーケティング 業務	24.5	役員の兼任：1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. シミック株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,635百万円
	(2) 経常利益	4,016百万円
	(3) 当期純利益	2,381百万円
	(4) 純資産額	5,131百万円
	(5) 総資産額	11,311百万円

4. シミックCMO株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,737百万円
	(2) 経常損失()	887百万円
	(3) 当期純損失()	953百万円
	(4) 純資産額	8,603百万円
	(5) 総資産額	15,176百万円

5. シミック・アッシュフィールド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,921百万円
	(2) 経常利益	135百万円
	(3) 当期純利益	12百万円
	(4) 純資産額	426百万円
	(5) 総資産額	2,265百万円

6. 当社は、平成27年3月1日に当社を株式交換完全親会社、持分法適用会社であった株式会社JCLバイオアッセイを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い株式会社JCLバイオアッセイ及びJCL BIOASSAY USA, Inc.(現CMIC, Inc.)を連結子会社といたしました。

7. 当社は、新たに設立した希米科(北京)医薬技術有限公司及びCMIC VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結子会社といたしました。

8. 株式会社オーファンパシフィックは、債務超過会社で債務超過の額は、平成27年9月末時点で1,043百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
CRO事業	2,250 (584)
CMO事業	589 (243)
CSO事業	599 (332)
ヘルスケア事業	822 (97)
IPD事業	59 (17)
全社(共通)	154 (54)
合計	4,473 (1,327)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員等)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員数が281名、臨時雇用者が157名それぞれ増加しておりますが、これは主として、業容拡大及び株式会社JCLバイオアッセイ等が子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208 (74)	43.1	5.9	8,377,020

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員等)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員は主に特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社には労働組合が組織されております。

なお、いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、政府の成長戦略において医療関連産業活性化の方針が示され、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進するとともに、ジェネリック医薬品の普及促進のため数量シェア目標を80%以上と設定するなど、社会保障費を抑制するための取組みが加速しています。平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太方針）」等を踏まえ、平成27年9月に策定された「医薬品産業強化総合戦略」においては、グローバル展開できる革新的新薬の創出に向けたイノベーションの推進、ジェネリック医薬品の使用の加速化に向けた施策等が明示され、さらには医薬品産業の将来像について論点が提示されるなど、医薬品産業は大きな変革期を迎えています。先発医薬品を扱う製薬企業においては、主力製品の特許切れや長期収載品の薬価引下げによる収益構造の変化の下で、組織体制の最適化と経営の効率化を進めつつ、新薬創出に向けた研究開発力の一層の強化に取り組んでいます。また、ジェネリック医薬品を扱う製薬企業においては、急速な需要の増加に対し、安定供給に向けた生産体制の強化を図っています。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズを受け、支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っています。また、企業合併や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。当連結会計年度においては、来期（平成28年9月期）の業績V字回復及び持続的成長を実現するために、赤字事業の解消及びコスト構造の改革を推進するProject Phoenixを本格的に稼働させ、CMO、SMO（治験施設支援機関）、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となって取組みを促進しました。また、他の事業においても事業領域の基盤を強化するとともに、サービスの一層の充実を図ることにより、事業の収益性と生産性の向上及び事業間シナジーの追求に取り組みました。

[売上高及び営業利益]

当連結会計年度の売上高は55,904百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は1,411百万円（同49.0%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、平成26年10月の組織変更に伴い、製薬企業などから医薬品などの分析化学サービスに係る業務を受託する株式会社応用医学研究所（現シミックファーマサイエンス株式会社）は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。セグメント別の業績の前連結会計年度比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

< CRO事業 >

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率)
売上高	25,043	27,471	+2,428(+9.7%)
営業利益	4,830	5,092	+261(+5.4%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、臨床業務における堅調な引き合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人業務等の支援業務を拡大しております。また、CDISC(注)が規定する臨床試験データの国際標準を用いた医薬品承認申請や、再生医療分野における薬事コンサルティング等の業務において、支援体制を強化しております。

非臨床業務においては、平成27年3月に株式会社JCLバイオアッセイ(現シミックファーマサイエンス株式会社)を完全子会社化し、分析化学サービスを行う株式会社応用医学研究所や非臨床安全性試験と薬効薬理試験等を行う株式会社シミックバイオリサーチセンターと連携を強化、医薬品分析に関わる国内最大のCROとして、受注活動を強化しております。引き続き、新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業機会の拡大と米国における体制整備と事業拡充等を促進してまいります。

売上高につきましては、モニタリング業務及びファーマコヴィジランス業務(安全性情報管理の支援)において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと、株式会社JCLバイオアッセイ等の業績が加わったこと等により、前連結会計年度を上回りました。また、営業利益につきましても、ファーマコヴィジランス業務が順調に進捗したことにより、前連結会計年度を上回りました。

(注)「CDISC(Clinical Data Interchange Standards Consortium)」

非営利の臨床データ標準化団体であり、日本においても平成28年からCDISCが規定する国際標準による申請が義務化されます。

< CMO事業 >

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率)
売上高	13,613	13,810	+197(+1.4%)
営業利益又は 営業損失()	379	325	704(-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミックCMO株式会社の富山工場において新製造棟が本格的に稼働し、新規案件の受託生産を順調に実施しております。静岡工場においては、業績の早期回復のための構造改革に取り組み、価格競争力のあるコスト構造への転換と新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、案件の引き合いは増加傾向にあります。平成26年10月には、アイルランドのヘルスケアサービス企業UDG Healthcare plc グループとパッケージングアウトソーシングにおける事業提携を行い、外資系医薬品製造受託機関との連携による顧客基盤の拡大と技術力の強化を図っております。また、持分法適用関連会社であるシミックJSRバイオロジクス株式会社において、平成27年7月に静岡事業所内にバイオプロセス開発棟を竣工し、次世代抗体医薬品の設計と製造プロセスの開発を進めております。さらに、平成27年3月には、バイオ医薬品に関する技術導入を図るため、米国のバイオ医薬品開発・製造受託会社のKBI Biopharma Inc.をJSR株式会社及び株式会社産業革新機構と共同で買収いたしました。

売上高につきましては、シミックCMO足利株式会社の業績が加わったこと等により前連結会計年度を上回りましたが、シミックCMO株式会社静岡工場における一部受託製品の生産終了に伴う生産量の減少等により、営業損失を計上しております。

< CSO事業 >

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率)
売上高	7,162	8,875	+1,712(+23.9%)
営業利益	645	716	+71(+11.0%)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO(Business Process Outsourcing)・人材サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、平成26年10月に、MR(医薬情報担当者)派遣業務の受注力強化及びサービスモデル拡充に取り組むため、株式会社シミックエムピーエスエスをヨーロッパ最大のCSOを保有するUDG Healthcare plc グループと合併化し、シミック・アッシュフィールド株式会社として、新たに営業を開始しました。製薬企業において営業予算削減とリソース配分の見直しが進められる中、既存大型案件の着実な遂行と新規案件の獲得を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、シミック・アッシュフィールド株式会社のMR派遣業務及び株式会社シミックBSのBPOサービス業務において既存案件が好調に進捗したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率)
売上高	7,433	5,640	1,792(24.1%)
営業損失()	521	1,188	667(-)

当事業においては、SMO(治験施設支援機関)業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業界の競争激化及び前連結会計年度における受注進捗の遅れによる影響を受けているものの、営業活動の一層の強化、医療機関ネットワークの拡大への取組みを通じて新規案件の獲得に邁進し、受注につきましては、前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、プロジェクト管理の徹底とコスト削減策の実施を図るなど、経営効率化のための施策を進めております。品質管理及びコンプライアンスに関する教育の強化につきましても継続的に推進しております。

売上高及び営業利益につきましては、前連結会計年度における受注進捗の遅れに伴い、売上高が前連結会計年度を大幅に下回り、稼働率が低下したことにより、営業損失を計上しております。当事業においては、SMO(治験実施施設支援)業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

<IPD事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率)
売上高	498	762	+263(+52.9%)
営業損失()	546	356	+190(-)

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業については、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」(販売名：レナプロ®L-FABPテスト)の高感度測定が可能な改良型(販売名：レナプロ®L-FABPテストTMB)の販路拡大と学術及びプロモーションの強化に努めるとともに、簡易検査(Dip-test)キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社で販売している尿素サイクル異常症用薬「ブフェニール®(一般名：フェニル酪酸ナトリウム)」及び急性ポルフィリン症治療薬「ノーモサング®(一般名：ヘミン)」について、疾病認知度向上の施策を継続しています。また、希少疾病用医薬品等事業における新たな取組みとして、アステラス製薬株式会社と希少疾病用医薬品等3製品の製造販売承認の承継契約を締結し、平成27年4月に1製品の販売を開始しました。また、東レ・メディカル株式会社と共同販促等に関する業務提携を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高につきましては、診断薬の販売量の増加及び希少疾病用医薬品等事業における新たな取組みにより売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。一方、診断薬等にかかる研究開発費及び株式会社オーファンパシフィックにおける販売にかかる費用等の支出により、営業損失が発生しております。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比1,674百万円減(63.3%減)の970百万円となりました。主な減少要因は、営業利益の減少によるものであります。営業外収益として受取利息等122百万円、営業外費用として持分法による投資損失及び支払利息等563百万円を計上しております。

[当期純利益]

当連結会計年度は、前連結会計年度比1,716百万円減の当期純損失542百万円となりました。主な減少要因は、経常利益の減少及び税金費用の増加によるものであります。特別利益として株式会社シミックエムピーエスエス(現シミック・アッシュフィールド株式会社)等の株式売却益及び受取保険金等1,029百万円、特別損失としてCMO事業における人事制度移行損失、本店移転に伴う事務所移転費用及び損害賠償金等720百万円を計上しております。また、法人税等合計1,797百万円、少数株主利益25百万円を計上しております。なお、法人税等合計は、平成27年度

税制改正及び一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、繰延税金資産のうち829百万円を取崩し、法人税等調整額を計上した影響を受けております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で、113百万円減少し、5,638百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、889百万円の収入(前連結会計年度2,677百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金増加と、売上債権の増加による資金減少及び法人税等の支払による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,461百万円の支出(前連結会計年度6,910百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出と、関係会社株式の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,904百万円の収入(前連結会計年度3,111百万円の収入)となりました。これは、主に長期借入れ及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入と、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
CRO事業(百万円)	28,149	113.1
CMO事業(百万円)	13,648	100.9
CSO事業(百万円)	8,425	126.4
ヘルスケア事業(百万円)	4,933	78.0
IPD事業(百万円)	788	165.9
合計(百万円)	55,945	107.8

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3.平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属するセグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。なお、前年同期比は、当該変更後の区分方法により算定しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
CRO事業	31,587	115.2	42,430	111.0
CMO事業	13,350	83.7	3,240	88.5
CSO事業	10,174	116.6	7,247	131.8
ヘルスケア事業	6,229	185.4	8,908	107.5
IPD事業	905	146.5	327	226.0
合計	62,247	111.0	62,153	111.4

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3.CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4.平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属するセグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。なお、前年同期比は、当該変更後の区分方法により算定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
CRO事業(百万円)	27,378	109.7
CMO事業(百万円)	13,771	101.2
CSO事業(百万円)	8,425	126.4
ヘルスケア事業(百万円)	5,605	78.6
IPD事業(百万円)	723	152.8
合計(百万円)	55,904	105.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
第一三共株式会社	6,759	12.8	4,866	8.7

3. 平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属するセグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。なお、前年同期比は、当該変更後の区分方法により算定しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

製薬企業においては、薬価改定やジェネリック医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制政策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の厳しい事業環境に対し、アウトソーシングを活用した開発・製造・販売の迅速化や経営の効率化が急速に進展しております。当社グループは、Project Phoenixによる業績のV字回復に注力するとともに次の時代への飛躍を目指し、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を展開している強みを総合的に発揮するソリューションプロバイダーとして、製薬企業に対して様々な高品質のサービスを提供できるよう下記の課題に取り組んでまいります。

CRO事業

CRO事業における競争優位性を強化するため、非臨床試験を含む開発初期段階から製造販売後までの一貫したサービス提供と医療機関との連携を通じた臨床試験の効率化、専門性と品質向上のための人材育成の強化及び業務効率の向上を図ります。特に今後急速に進展するIT化への取り組み及び抗がん剤、再生医療等製品、医療機器等の高度化する開発ニーズへの対応に注力いたします。

CMO事業

CMO事業の基盤強化のために、コスト低減を実行します。あわせて、競合他社との差別化を図り成長を促進するため、治験薬製造を含めた高品質な製品の製造とサービスを目指すと同時に、製剤開発技術力の向上及び抗体医薬品製造に対応した設備投資や技術の取得により、競争力向上を図ります。また、海外CMOとの戦略的アライアンスを通じて、営業活動や顧客紹介において連携することで国内外でのビジネスチャンスの拡大を追求します。

CSO事業

MR派遣事業は、UDG Healthcare plcグループとの合併会社において、当社グループのノウハウと欧州でのUDG Healthcare plcグループのノウハウにより、製薬企業に対する営業・マーケティング支援に関する多面的なサービス拡充に努めてまいります。特に、医薬品業界を巡る環境が大きく変化する中、新たなチャンネルを通じた営業・マーケティング支援サービスに注力いたします。また、医療・医薬業界における人材ビジネスを通じて、顧客が求める適切な人材を適時供給すると共に、顧客の業務効率向上・コスト低減に繋がる提案を行うことで事業拡大を図ります。

ヘルスケア事業

SMO業務では、品質確保、コンプライアンスを第一優先として取り組み、信頼回復に努めてまいりました。顧客からの信頼回復による受注回復、CRC（Clinical Research Coordinator）をはじめとする社員の力量向上による生産性向上が着実に進展いたしました。今後は、品質・コンプライアンス重視の体制を維持・向上しつつ、受注の回復、事業の拡大に努めます。また、「患者様中心の医療の実現」を目指し、製薬企業や医療現場に対する支援業務及び新規事業などを通じて、患者や一般消費者の疾患予防・治療や健康維持・増進に関するビジネスの構築に取り組めます。

IPD事業

L-FABP診断薬の検査数拡大、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の販売促進により利益創出に取り組み、診断薬・希少疾病用医薬品の開発により当社グループの知的財産のさらなる活用を図ります。また、医薬品及び医療機器メーカーとのコラボレーションにより新たな事業機会の創出を図ります。

グループ相乗効果の発揮

グループ各事業と各地域の相互連携により、新たな付加価値提供に努めます。製薬企業やバイオベンチャー企業、異業種企業の様々なニーズに柔軟に対応できる戦略的パートナーとして、PVCとしての価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 顧客の動向に関するリスク

当社グループは主に製薬企業を支援する事業を行っているため、製薬業界の経済環境及び製薬企業の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって、製薬企業が有効性及び安全性の観点から新薬候補品の開発を中止あるいは、新薬の承認が得られず製造及び販売ができなくなる等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制、行政動向に関するリスク

当社グループの事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（略称：医薬品医療機器等法）及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、行政施策の変更が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループの属する業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や、M&Aや資本提携を通じた寡占化の影響を受けることが考えられます。この結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは従業員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失による法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償を負うこととなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客、個人情報及び受託業務に係る情報を厳格に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保に関するリスク

当社グループの事業拡大にあたっては、医薬品等の研究開発、製造、販売、経営管理等に関する専門的な知識・技能を有する優れた人材が必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は人材の多数が流出した場合において、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 臨床試験の受託業務に関するリスク

当社グループが受託して実施した臨床試験において、被験者の安全性に影響する情報の不適切な取扱い、治験薬の不適切な管理、治験実施計画書の不遵守等が当社グループの責任において発生した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発に関するリスク

当社グループは、医薬品及び診断薬等の権利を第三者から取得し、自社品として開発を行うIPD（知的財産開発）事業を展開しております。開発した医薬品等が国内臨床開発の過程において当初の期待通りの有効性を証明できない場合、あるいは、予見できない重篤な副作用が発現する等の事由により医薬品等の開発を断念した場合には、投資コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 副作用に関するリスク

当社グループは、希少疾病用医薬品等を販売する事業を展開しております。製品に予見できない重篤な副作用が発現した場合には、使用方法の制限、販売の停止、製品の回収等の措置を取る可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任に関するリスク

当社グループは医薬品等の製造支援事業において製造物責任法に基づく製造物責任を負っております。当社グループでは賠償責任保険に加入しておりますが、当社グループの製造物の欠陥を事由とする販売中止、製品回収や損害賠償等が発生し、保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外展開に関するリスク

当社グループは、米国、アジアを中心に海外展開をしておりますが、各国の政情、薬事行政等の動向により、当初想定した事業利益を確保できず、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金融情勢の変化に関するリスク

金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、当社グループが必要とする資金の調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等に関するリスク

当社グループが事業展開している地域や拠点において、災害（地震、台風、火災等）・疫病等が発生し、人的・物的被害の発生、業務停止及び遅延が生じた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境上の規制に関するリスク

当社グループが、万一不慮の環境問題を惹き起こし関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟に関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、受託業務における瑕疵、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式交換契約

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社JCLバイオアッセイを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を同日に締結しました。

この詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）取得による企業結合」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、診断薬やオーファンドラッグなどの共同・自社開発や製剤技術開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに事業を通じた社会貢献を目指しております。

当連結会計年度において当社グループにおける研究開発費の総額は154百万円となっており、各セグメントにおける研究開発活動の状況及び研究開発費は次の通りであります。

(1)CRO事業

CRO事業においては、非臨床業務における分析及び試験法の開発を行っております。

国内及び米国においてバイオ医薬品の分析手法の開発や、先端医療分野における薬効評価モデルの技術研究等を行っております。

当事業にかかる研究開発費は39百万円であります。

(2)CMO事業

CMO事業においては、製剤技術水準の高度化及び製剤開発力の強化を図っております。

国内及び海外子会社において、医療用及び一般用医薬品等の製剤開発を行っており、韓国においては皮膚疾患における一般用医薬品3剤の承認を取得し、平成27年5月より「Mooldramin-S Gel」、6月より「Outguard Gel」の販売を開始しました。

当事業にかかる研究開発費は20百万円であります。

(3)IPD事業

IPD事業においては、主にバイオマーカーL-FABPの開発及び希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発を行っております。

バイオマーカーL-FABPの開発では、腎疾患のバイオマーカーである尿中のL型脂肪酸結合蛋白（L-FABP）を高感度で測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の国内製造販売承認を取得し、平成23年8月より保険適用となりました。自社「L-FABPを用いた腎疾患の検査方法」に関するライセンスに基づく共同研究及び急性期の腎障害に対する早期診断マーカーとして、簡易検査（Dip-test）キットの開発等を進めております。また平成26年に、海外における競争力強化を目的とした経済産業省の医工連携事業化推進事業として、「費用対効果の高い治療導入を目指した簡易型腎疾患診断機器の開発・海外展開」が採択され、欧州・アジア地域で尿中L-FABP腎疾患診断薬の簡易型診断キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品については、2剤の国内開発及び販売に関するライセンスを取得し、製造販売承認を取得しております。平成25年1月より尿素サイクル異常症用薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」を、同年8月より急性ポルフィリン症治療薬「ノーモサング®（一般名：ヘミン）」を販売しております。

当事業にかかる研究開発費は94百万円であります。

なお、持分法適用関連会社のシミックJSRバイオリジクス株式会社において、多重特異性抗体の設計、製造技術開発を行っております。平成26年に開発課題「多重特異性抗体の設計、製造技術」が国立研究開発法人・科学技術振興機構（JST）の産学共同実用化開発事業「NexTEP」（平成25年第2回募集）に採択され、JSR株式会社と合併で、多重特異性抗体シーズを用いた次世代多重特異性抗体の設計および製造プロセス、ならびにその工程管理、品質管理手法の開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、55,904百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。報告セグメントごとの売上高（セグメント間の内部取引を含む。）は、CRO事業27,471百万円（同9.7%増）、CMO事業13,810百万円（同1.4%増）、CSO事業8,875百万円（同23.9%増）、ヘルスケア事業5,640百万円（同24.1%減）、IPD事業762百万円（同52.9%増）と、順調に業容を拡大してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業利益は1,411百万円（同49.0%減）、経常利益は970百万円（同63.3%減）、当期純損失は542百万円（同1,716百万円減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、医療費抑制と製薬企業のグローバル化、異業種からの新規参入、アカデミアによる医薬品開発等により大きく変動しようとしております。今後は、PVCとして医薬品の研究開発から製造、営業・マーケティングまでのバリューチェーンを支援する総合的なサービス提供の経験を活かして、さらに広く健康を支える事業の確立を目指し、ヘルスケア分野のソリューションプロバイダーとなるべく、下記の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

医療の質の向上への貢献 ～PVCモデルの更なる進化

PVCという当社グループ独自の事業モデルのもと、国内ですでに活動している製薬企業・医療機器メーカー・バイオベンチャー・アカデミアはもとより日本への参入を目指す海外企業又は異業種企業、日本企業の海外進出における戦略的パートナーとして、医薬品等の開発、製造、営業・マーケティングを総合的に支援するソリューションサービスを展開してまいります。

そしてこれらの活動を通して、安全で有効な医薬品をより多く利用できる環境の形成、さらには疾患の予防から診断、治療に至るまで、人々の健康維持や健康増進に広く貢献する企業グループを目指します。

国際展開

CRO事業におきましては、医薬品開発業務の国際化に対応できる体制を整備しており、国際共同治験（米・欧・アジア同時開発）の経験と実績を活かして、アジア地域におけるCRO事業のさらなる拡大を図ります。また、新たにグループ化した米国拠点CMIC, Inc.を通じて米国地域への事業拡大を図ります。CMO事業におきましては、日本、韓国、米国における事業拡大とともに、製剤技術の高度化や製造原価の低減、抗体医薬品製造に対応した設備投資や技術の取得など、サービスの付加価値向上を図ります。

これらCRO及びCMO事業拠点を基盤として、当社グループの機能やノウハウを最大限に活用し、地域特性により適合した事業展開を行うことで、ヘルスケア領域において多様化する顧客のニーズに応えてまいります。

知的財産開発の促進

診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの共同・自社開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指します。

当社グループでは知的財産開発として、腎疾患の新たなバイオマーカーとして注目されている尿中のL型脂肪酸結合蛋白（L-FABP）を高感度で測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の販売促進とライセンス供与に加え、さらなる利用拡大に向けた国内外での開発を推進してまいります。また、国内開発販売権をもつ希少疾病用医薬品の販売体制の強化とともに、国内製薬企業及び海外バイオベンチャーとのコラボレーションを通じて更なる希少疾病用医薬品の開発・販売に取り組んでまいります。

M&Aとアライアンスの活用

当社グループの事業と相乗効果を生む企業との連携については積極的に推し進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率（％）	42.8	44.0	45.6	41.1	36.4
時価ベースの自己資本比率（％）	64.1	55.5	56.4	72.0	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	234.6	403.0	189.9	521.5	2,103.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.1	18.7	39.4	20.3	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で6,624百万円増加し、55,861百万円となりました。これは、主に株式会社JCLバイオアッセイ取得に伴う有形固定資産等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で6,267百万円増加し、35,194百万円となりました。これは、主に借入金等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で357百万円増加し、20,667百万円となりました。これは、主に株式会社JCLバイオアッセイの株式交換に伴う資本剰余金等の増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社及び当社連結子会社における設備投資額は、4,418百万円になりました。その主なものは、CMO事業における生産設備等の取得2,189百万円、全社資産における本社移転に伴う投資他1,355百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び当社連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) [外、平均 臨時雇用 者数]
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社他 (東京都港区他)	全社(共通)	事務所等	1,057	163	-	65	31	1,317	208 [74]

(注) 上記の他、主要な賃借している設備及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社他 (東京都港区他)	全社(共通)	OA機器 (リース)	127

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) [外、平均 臨時雇用 者数]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)応用医学研究所	本社 (札幌市) 他2事業所	CRO事業	事務所 研究所等	1,477	0	96	263 (10,080.46)	269	-	2,108	142 [14]
シミック CMO(株)	富山事業所 (富山県 射水市)	CMO事業	事務所 工場	2,260	1,275	40	1,355 (92,522.41)	86	-	5,017	87 [46]
	静岡事業所 (静岡県 島田市)	CMO事業	事務所 工場	1,955	1,200	202	2,593 (210,522.90)	24	623	6,599	239 [71]
シミック CMO足利(株)	本社 (栃木県 足利市)	CMO事業	事務所 工場	1,100	1,038	230	1,233 (98,933.83)	-	111	3,714	178 [106]

(注) 上記の他、主要な賃借している設備及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
(株)応用医学研究所	本社 (札幌市) 他2事業所	CRO事業	試験用機器他 (リース)	5
シミックCMO(株)	富山事業所 (富山県射水市)	CMO事業	生産設備他	32
	静岡事業所 (静岡県島田市)	CMO事業	生産設備他	23

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成27年9月30日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱シミックバ イオリサーチ センター	小淵沢研究所 (山梨県北杜市)	CRO事業	研究所	1,421	633	自己資金 及び 借入金	平成25年8月	平成28年6月	-
シミックCMO (株)	静岡事業所 (静岡県島田市)	CMO事業	製剤・包装 ライン他	1,055	64	自己資金 及び 借入金	平成27年4月	平成28年12月	-
	富山事業所 (富山県射水市)	CMO事業	製剤・包装 ライン他	873	70	自己資金 及び 借入金	平成27年7月	平成28年10月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,923,569	18,923,569	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,923,569	18,923,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年2月1日 (注)1	16,136	911,093	-	3,087	331	6,292
平成23年4月1日 (注)2	17,310,767	18,221,860	-	3,087	-	6,292
平成27年3月1日 (注)3	701,709	18,923,569	-	3,087	1,362	7,655

(注)1. 当社は平成23年2月1日に株式会社応用医学研究所を株式交換により完全子会社としました。

2. 平成23年2月17日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に分割いたしました。

3. 当社は平成27年3月1日に株式会社JCLパイオアッセイを株式交換により完全子会社としました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	17	57	99	7	5,203	5,411	-
所有株式数(単元)	-	12,765	631	76,982	55,968	19	41,778	188,143	109,269
所有株式数の割合(%)	-	6.78	0.33	40.91	29.74	0.01	22.20	100.00	-

(注) 自己株式35,341株は、「個人その他」の欄に353単元及び「単元未満株式の状況」の欄に41株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾三丁目8-8	6,368,200	33.65%
株式会社キースジャパン	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	1,163,140	6.14%
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人:みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,018,800	5.38%
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP. (常任代理人:シティバンク銀行)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	862,707	4.55%
中村 和男	東京都渋谷区	546,020	2.88%
TAIYO HANEI FUND,L.P. (常任代理人:シティバンク銀行)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	486,900	2.57%
シミックホールディングス従業員持株会	東京都品川区西五反田七丁目10-4	450,896	2.38%
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券)	200 WEST STREET NEY YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	433,300	2.28%
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人:みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16-13)	340,600	1.79%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	290,960	1.53%
計	-	11,961,523	63.20%

(注) 1.大株主は、平成27年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。
2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。
3.ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成27年10月20日付の大量保有報告書の提出があり、平成27年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	2,022,600	10.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式18,779,000	187,790	-
単元未満株式	普通株式 109,269	-	-
発行済株式総数	18,923,569	-	-
総株主の議決権	-	187,790	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式190,000株は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シミックホールディングス株式会社	東京都港区 芝浦一丁目1番1号	35,300	-	35,300	0.18
計	-	35,300	-	35,300	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

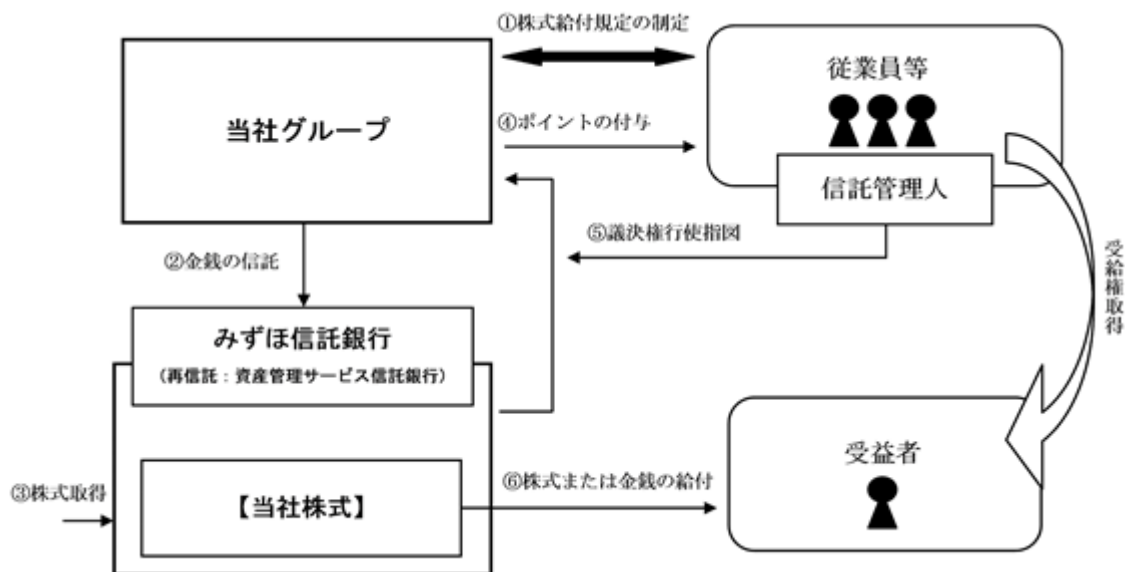
1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員（以下、「従業員等」という。）の新しい中長期インセンティブプランとして「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。



当社グループは、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社グループは、「株式給付規程」に基づき従業員等に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行（信託E口））（以下、「信託銀行」という。）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社グループは、「株式給付規程」に基づいて従業員等に対し、貢献度合いに応じて「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員等は、一定の要件を満たした時に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式または金銭の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

190,000株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び子会社（一部の子会社を除く）の役員及び従業員を対象としております。なお、当社の取締役は制度の対象外であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月17日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月18日～平成27年2月20日)	300,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	256,900	449,928,779
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,100	71,221
当事業年度末の末日現在の未行使割合	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,323	2,372,771
当期間における取得自己株式	177	293,610

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	256,900	438,785,200	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	122	194,910	-	-
保有自己株式数	35,341	-	35,518	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日まで取得した自己株式及び単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式は上記には含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や企業基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、連結配当性向の目標を30%とし、同時に継続的かつ安定的な配当実施にも努めてまいります。なお、安定的な配当につきましては、当面、年間配当金の下限を10.00円とします。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり17.50円を実施しております。期末配当は1株当たり5.00円とし、年間配当は1株当たり22.50円となりました。

翌事業年度の配当につきましては、年間配当1株当たり10.00円（中間配当5.00円、期末配当5.00円）を予定しております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年4月30日 取締役会	330	17.50
平成27年12月16日 定時株主総会	94	5.00

- (注) 1.平成27年4月30日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円が含まれております。
2.平成27年12月16日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	31,250 1,491	1,415	2,900	2,057	2,092
最低(円)	18,810 1,174	1,117	1,095	1,150	1,340

- (注) 1.最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2 印は、株式分割(平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,934	1,772	1,773	1,796	1,769	1,737
最低(円)	1,640	1,598	1,631	1,606	1,340	1,520

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状 況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	会長兼社長執行役員 CEO	中村 和男	昭和21年12月17日生	平成4年1月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 退社 平成4年3月 当社代表取締役社長 就任 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長 就任 当社CEO 就任(現任) 平成25年12月 当社代表取締役会長兼社長執行役員 就任(現任)	(注)4	546,020
代表取締役	副社長執行役員	中村 宣雄	昭和20年1月17日生	平成17年9月 ノバルティス ファーマ株式会社 退社 平成17年10月 当社 入社 当社常務執行役員 就任 平成18年12月 当社取締役 就任 平成19年10月 当社代表取締役副社長 就任 平成21年12月 当社代表取締役執行役員(CROカンパニー長) 就任 平成25年12月 当社代表取締役副社長執行役員(CROカンパニー長) 就任 平成27年5月 当社代表取締役副社長執行役員 就任(現任) 平成27年9月 サイトサポート・インスティテュート株式会社代表取締役社長執行役員 就任(現任)	(注)4	5,000
代表取締役	副社長執行役員 国際事業推進本部長	中村 圭子	昭和32年1月3日生	平成8年1月 ジェネンテック株式会社 退社 当社 入社 平成8年2月 株式会社アルテミス代表取締役社長 就任(現任) 平成12年7月 当社取締役 就任 平成16年10月 当社取締役副社長 就任 平成22年12月 当社代表取締役 就任 平成23年4月 当社代表取締役執行役員(国際事業担当) 就任 平成25年12月 当社代表取締役副社長執行役員(国際事業開発本部長) 就任 平成27年5月 当社代表取締役副社長執行役員(国際事業推進本部長) 就任(現任)	(注)4	148,600
取締役	副会長執行役員	清水 政男	昭和20年11月17日生	平成20年6月 アステラス製薬株式会社 退社 平成20年7月 当社 入社 平成20年10月 当社執行役員 就任 平成21年12月 当社取締役執行役員(CEO補佐) 就任 平成25年12月 当社取締役副会長執行役員(CEO補佐) 就任(現任)	(注)4	1,800
取締役	専務執行役員	井上 伸昭	昭和23年11月25日生	平成26年4月 富士フィルム株式会社 退社 平成26年7月 当社 入社 平成26年10月 当社常務執行役員(CMOカンパニー長) 就任 平成26年12月 シミックCMO株式会社代表取締役会長執行役員 就任 シミックCMO足利株式会社代表取締役会長執行役員 就任 当社取締役常務執行役員(CMOカンパニー長) 就任 平成27年5月 当社取締役専務執行役員(CMOカンパニー長) 就任 平成27年10月 当社取締役専務執行役員 就任(現任)	(注)4	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員	好本 一郎	昭和28年5月29日生	平成24年12月 日本マクドナルド株式会社 退社 平成25年2月 当社 入社 当社経営企画本部 理事 就任 平成25年4月 当社執行役員(経営企画本部長・社長室長) 就任 平成25年10月 当社常務執行役員(経営企画本部長) 就任 平成25年12月 当社取締役常務執行役員(経営企画本部長) 就任 平成26年10月 当社取締役常務執行役員 就任 平成26年10月 シミック株式会社代表取締役社長執行役員 就任(現任) 平成27年5月 当社取締役専務執行役員(CROカンパニー長) 就任 平成27年10月 当社取締役専務執行役員 就任(現任)	(注)4	
取締役	専務執行役員 CFO 内部統制・情報 開示担当	望月 涉	昭和36年12月10日生	平成17年7月 サイトサポート・インスティテュート株式会社 退社 平成17年8月 当社 入社 平成22年10月 当社執行役員(内部統制・情報開示・財務経理担当) 就任 平成22年12月 当社取締役 就任 平成24年10月 当社取締役執行役員(CFO、内部統制・情報開示担当) 就任 平成25年10月 当社取締役常務執行役員(CFO、財務法務部門・内部統制・情報開示担当) 就任 平成27年5月 当社取締役専務執行役員(CFO、内部統制・情報開示担当) 就任(現任)	(注)4	2,300
取締役		原 護	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成元年12月 同社取締役 就任 平成8年4月 東京エレクトロン東北株式会社 専務取締役就任 平成11年3月 東京エレクトロンEE株式会社 (現 東京エレクトロンFE株式会社) 代表取締役社長 就任 平成13年7月 東京エレクトロンデバイス株式会社 取締役会長 就任 平成14年2月 東京エレクトロンAT株式会社 代表取締役社長 就任 平成14年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 就任 平成17年12月 当社取締役 就任(現任) 平成22年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 就任 平成24年6月 日本ヒューム株式会社社外監査役 就任 (現任)	(注)4	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		高橋 俊雄	昭和17年7月31日生	昭和40年4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社) 入社 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員最高財務責任者(CFO) 社長補佐兼経営企画本部長 就任 平成18年10月 富士フイルムホールディングス株式会社代表取締役専務執行役員 グループ最高財務責任者(CFO) 社長補佐兼経営企画部長 就任 富士フイルム株式会社 代表取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 就任 平成23年6月 富士フイルムホールディングス株式会社取締役 就任 富士フイルム株式会社 取締役特別顧問 就任 平成23年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	
取締役		中村 明	昭和19年12月24日生	昭和43年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 平成6年6月 同社取締役 就任 平成9年5月 同社常務取締役 就任 平成11年6月 三和キャピタル株式会社(現 三菱UFJキャピタル株式会社)代表取締役社長 就任 平成17年6月 株式会社ASK PLANNING CENTER取締役会長 就任(現任) 平成17年7月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役会長 就任(現任) 平成23年3月 株式会社メディカル・プリンシプル社代表取締役社長 就任(現任) 平成26年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	
取締役		小林 伸司	昭和23年7月31日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成元年6月 日本パーキングカード株式会社(現 日本パーキング株式会社) 出向 代表取締役 就任 平成4年7月 同社代表取締役社長 退任 平成6年4月 同社代表取締役社長 就任 平成12年3月 伊藤忠商事株式会社 退社 日本パーキング株式会社代表取締役 就任 平成23年5月 同社取締役会長 就任 平成24年12月 同社 退社 平成25年10月 IPI株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成27年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		高本 哲義	昭和19年7月8日生	平成15年12月 グラクソ・スミスクライン株式会社 退社 平成16年1月 当社 入社 当社執行役員 就任 平成18年10月 当社常務執行役員(ファーマコヴィジランス担当) 就任 平成20年10月 当社執行役員(CROカンパニーファーマコヴィジランス担当) 就任 平成22年10月 当社経営企画部 平成22年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)6	4,400
常勤監査役		中村 紘	昭和19年3月10日生	平成12年3月 東洋熱工業株式会社 退社 平成12年4月 当社 入社 平成13年3月 当社取締役 就任 平成14年10月 当社常務取締役CFO 就任 管理本部長兼財務・経理部長 平成15年10月 当社取締役副社長CFO 就任 平成16年10月 当社代表取締役副社長CFO 就任 平成19年12月 当社取締役 退任 株式会社応用医学研究所代表取締役社長 就任 平成21年12月 当社取締役 就任 平成22年12月 当社取締役 退任 平成25年6月 株式会社JCLバイオアッセイ社外取締役 就任 平成27年3月 同社社外取締役 退任 平成27年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)7	20,680
監査役		酒井 繁	昭和12年11月27日生	平成14年11月 中央青山監査法人代表社員 退任 平成14年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)6	4,400
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原弁護士特許事務所 入所 平成18年6月 株式会社マースエンジニアリング監査役 就任(現任) 平成20年4月 小林法律事務所開設 平成24年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)5	
監査役		畑 敬	昭和28年5月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 風間法律事務所(現 畑法律事務所)入所 平成27年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)7	
計						743,600

- (注) 1. 代表取締役中村圭子は、代表取締役中村和男の配偶者であります。
2. 取締役原護、高橋俊雄、中村明及び小林伸司は、社外取締役であります。
3. 監査役酒井繁、小林郁夫及び畑敬は、社外監査役であります。
4. 平成27年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年12月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、生命を支える事業に携わる企業として倫理性と科学性を重視することを基本とし、株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、経営の健全性、透明性、遵法性と公正さを確保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

この基本的な考えに基づき、当社は、持株会社として、経営における意思決定および業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンスの確保およびリスク管理の強化を通じて、企業価値の一層の向上に努めています。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

<取締役会・執行役員>

当社におきましては、社外取締役4名を含む取締役11名で構成される取締役会が、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。社外取締役は、取締役の職務の執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために当社と利益相反の生ずるおそれがなく、独立性を有する4名を招聘しております。

なお、経営環境の変化に対し機動的な取締役会の体制を構築するとともに責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、担当機能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しております。

<監査役・監査役会>

当社は、社外監査役3名を含む監査役5名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務の執行を計画的かつ厳正に監査しております。

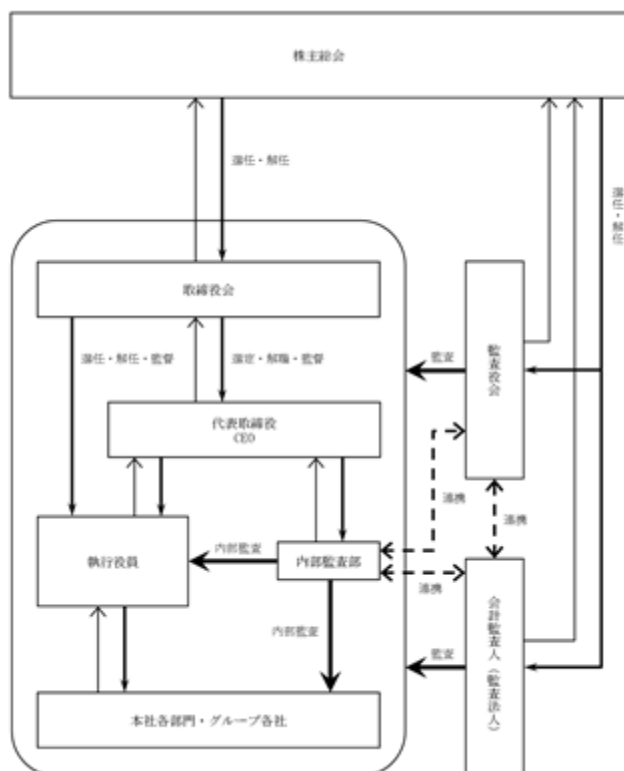
社外監査役は、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高めるため、当社と利益相反の生ずるおそれがなく、独立性を有する以下の3名を招聘しております。

監査役 酒井繁氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 小林郁夫氏は、弁護士及び薬剤師としての知見に基づき、取締役の職務の執行全般にわたり適法性、適正性を確保するため招聘しております。

監査役 畑敬氏は、弁護士としての知見に基づき、取締役の職務の執行全般にわたり適法性、適正性を確保するため招聘しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は、以下のとおりです。



2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、事業の専門性に鑑み社内取締役中心に構成されております。これにより健全で効率的な事業運営を実現するとともに、一方で社外取締役選任による経営の意思決定に係る客観性の確保及び社外監査役を含む監査役会の経営監視機能による透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

3) その他の企業統治に関する事項

< 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

イ. シミックグループのコンプライアンス体制

- a. 企業活動を行う上で法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、シミックグループ全役職員が準拠すべき基本的な指針として「シミックグループ行動規範」を制定する。シミックグループの役職員は、「シミックグループ行動規範」に基づき誠実に行動することが求められ、コンプライアンス担当役員がこれを推進する。コンプライアンス意識の強化に向けた取組の一環として、コンプライアンスハンドブック「CMIC WAY」を作成し、シミックグループの役職員に配付するとともに、定期的に役職員を対象としたコンプライアンス研修を実施する。
- b. コンプライアンス上の問題点の早期発見、対処、発生防止等を目的として、「シミックグループ従業員報告・相談窓口」を社内及び外部に設置し、シミックグループの役職員からのコンプライアンス関連の懸念事項や職場環境等の問題点について報告・相談を受け付ける。受け付けた報告・相談については、報告・相談窓口及び同窓口事務局が客観的かつ公平に調査及び対応し、問題点の早期改善及び再発防止に努める。
- c. 内部監査部門は、当社及びグループ各社におけるコンプライアンス遵守状況を監視する。

ロ. シミックグループのリスクマネジメント体制

- a. シミックグループにおけるリスク管理及び経営危機に直面したときの対応の観点から、「シミックグループリスク管理規程」を制定する。同規程に基づき、リスク管理担当役員がリスクマネジメント（リスク管理）及びクライシスマネジメント（危機管理）を統括するとともに、グループ横断的に業務運営上のリスク管理を推進する。
- b. リスク管理及びインシデント管理は、当社及びグループ各社単位で情報の集約、分析及び原因究明を行い、迅速な情報伝達及び適切な対応を行う。重要な案件については、リスク管理担当役員にエスカレーションし、リスク管理担当役員は必要な対応を指示する。
- c. 災害その他により経営危機が発生した場合には、「グループ緊急対策本部」を設置し対応を行う。

ハ. シミックグループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。コーポレート・ガバナンスの強化及び執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。取締役及び執行役員によって構成される定例会議を毎月開催し、業務執行に係る戦略について十分な審議を行った上で、執行決定を行うことにより、取締役の職務執行の効率化を確保する。
- b. 当社及びグループ各社の目標の明確な付与及び採算管理の徹底を通じた市場競争力の強化を図るために、目標値を年度予算として策定し、取締役会及び定例会議における業務執行報告により、業務の運営及び進捗状況の管理を行う。
- c. 当社は、持株会社として、グループ各社との間で経営管理及び支援に関する契約を締結し、グループ各社への経営指導及び管理並びに財務・人事・総務・法務等のサポートを行うことにより、グループ各社の取締役の職務執行の効率化を確保する。
- d. 社内規程に基づく職務権限及び職務分掌により、適正かつ効率的に業務を行う。

ニ. シミックグループのグループガバナンス体制

- a. 当社は、持株会社として、全体最適の観点からグループ各社に必要な経営資源の配分を行うとともに、グループ各社の業務運営を管理・監督し、グループ各社の業務の適正を確保するための体制整備を行う。
- b. グループ各社に対する管理基準を明確にし、相互の経営効率の向上に資するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づき、グループ各社との間で「マネジメント合意書」を締結する。
- c. グループ各社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他「マネジメント合意書」に定める重要事項について、定期的に当社へ報告し情報を共有するとともに、重要事項を行う場合には、その意思決定に先立ち、当社の担当部署に報告・協議を行うとともに、所定の承認を受ける。
- d. 当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、シミックグループ全体のガバナンスの向上に努める。

ホ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

取締役の重要な意思決定又は取締役に対する報告に係る情報に関しては、「シミックグループ情報管理基本規程」及び「文書管理規程」に従い、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、これらの情報を適宜閲覧することができる。

ヘ．監査役の監査の実効性を確保するための体制

- a. 監査役が、監査役を補助すべき職員を必要とする場合には、必要な人員を配置する。監査役を補助する職員の取締役からの独立性を確保するため、その職員の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役の同意を得た上で行う。監査役を補助する職員への指揮命令者は監査役とし、監査役を補助する職員は、他の業務を兼務することができない。
- b. シミックグループの役職員は、定期的に、また監査役から求めがあったときはその都度、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部門は、内部監査の結果等を報告する。シミックグループの役職員は、重大な法令若しくは定款違反及び不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査役へ報告する。当社は、内部通報制度の適用対象にグループ各社を含め、シミックグループにおける法令、定款又は社内規程に違反する重大な事実その他コンプライアンス上の重大な問題に係る通報について、監査役への適切な報告体制を確保する。当社及びグループ各社は、これらの報告をした役職員に対して、報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行わない。
- c. 監査役が職務執行について生じる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。
- d. 監査役は、必要に応じて役職員に対してヒアリングを実施するとともに、代表取締役との定期的な会合、内部監査部門及び会計監査人との情報交換を実施する。

ト．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

「シミックグループ行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を排除するとともに、会社をあげて断固として立ち向かう。また、これらの活動を助長するような行為はいっさい行わない。

平素より警察やリスク管理の専門団体からの情報収集・意見交換を行い、有事には協力して速やかに反社会的勢力及び団体に対処する。

チ．財務報告の適正性を確保するための体制

当社及び当社の属する企業集団に係る財務報告が法令等に従って適正に作成されるために、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制の整備、運用及び評価を行う。

< リスク管理体制の整備状況 >

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記の< 内部統制システムの整備の状況 >の「ロ．シミックグループのリスクマネジメント体制」に記載のとおりであります。

< 役員の実任限定契約の概要 >

当社と業務執行を行わない取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第11項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

1) 内部監査及び監査役監査

内部監査は内部監査部が、当社各部門及び各子会社における業務執行の適法性、健全性を確保し、業務の一層の効率化を図ることを目的として、業務全般にわたる監査を実施しております。内部監査部は、期初に策定した内部監査計画に基づき内部監査を実施し、監査報告書をCEOに提出しております。CEOから被監査部門へ改善指示書が出され、改善指示事項の回答書を被監査部門がCEOに提出し、内部監査部は改善実施状況について確認しております。

監査役会は、当社を中心にグループ全体を監査対象とし、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加え、常勤監査役を中心として当社各部門及び各子会社への往査又はヒアリングを実施し、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

2) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人等

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 一宏	新日本有限責任監査法人
	千葉 達也	

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。
3. 当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他18名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するために、監査役、内部監査部及び会計監査人との緊密な連携が重要であると認識しております。

内部監査部は、監査役との連携を定期的な連絡会における情報交換のほか、内部監査計画及び監査結果並びに内部統制評価の報告を通じて保持しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画及び監査講評について報告を受けるほか、必要に応じて往査に立ち会うなどの手段により、情報を共有しております。内部監査部と会計監査人は、随時意見交換するなど緊密な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は「企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を当社が上場する東京証券取引所に、独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	209	209	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	-	-	2
社外役員	21	21	-	-	-	5

(注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会決議に基づき授権されたCEOが当社の定める基準に従い決定しております。当該決定に際しては、社外取締役を中心として構成される「指名評価報酬委員会」が、当該基準に照らしその適正性を確認するとともに、適切な助言を行っております。各監査役の報酬額につきましては、監査役の職務と責任等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

提出当社については以下のとおりであります。

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 770百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く。）

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
メディカル・データ・ビジョン株式会社	120,000	124	事業関係の維持強化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

2) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬17百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬20百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬の決定しており、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び監査報酬見積もりの算定根拠などが適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加や参考図書によって理解を深めることにより、会計基準等の新設や変更への確に対応することができる体制を整備しております。また、社内規程、マニュアルを必要に応じて整備・改定し、所定の手続により適正な連結財務諸表等を作成しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922	5,804
受取手形及び売掛金	9,154	10,787
商品及び製品	119	264
仕掛品	3,226	3,592
原材料及び貯蔵品	1,258	1,583
繰延税金資産	1,659	1,295
その他	2,288	2,968
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	23,619	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,834	16,012
減価償却累計額	5,852	7,033
建物及び構築物(純額)	7,981	8,978
機械装置及び運搬具	8,624	9,291
減価償却累計額	5,018	5,693
機械装置及び運搬具(純額)	3,606	3,597
工具、器具及び備品	1,928	3,305
減価償却累計額	1,260	2,049
工具、器具及び備品(純額)	667	1,256
土地	5,934	6,343
リース資産	1,164	1,937
減価償却累計額	657	1,389
リース資産(純額)	507	548
建設仮勘定	122	1,185
有形固定資産合計	18,819	21,910
無形固定資産		
のれん	820	1,680
その他	1,650	1,596
無形固定資産合計	2,470	3,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	1,849
敷金及び保証金	1,517	1,682
繰延税金資産	1,610	1,609
その他	1,307	1,280
貸倒引当金	30	29
投資その他の資産合計	4,327	4,391
固定資産合計	25,617	29,578
資産合計	49,237	55,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589	1,226
1年内償還予定の社債	-	100
短期借入金	600	3,050
1年内返済予定の長期借入金	3,201	2,869
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
未払金	2,626	2,848
未払費用	902	921
未払法人税等	1,207	412
前受金	1,211	1,176
賞与引当金	1,989	1,840
役員賞与引当金	38	3
受注損失引当金	307	394
その他	1,733	1,885
流動負債合計	16,406	19,729
固定負債		
社債	-	50
長期借入金	7,608	9,000
繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	4,082	5,255
資産除去債務	372	401
その他	444	745
固定負債合計	12,520	15,464
負債合計	28,927	35,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	7,715
利益剰余金	11,098	9,906
自己株式	258	271
株主資本合計	20,220	20,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	67
為替換算調整勘定	39	98
退職給付に係る調整累計額	34	263
その他の包括利益累計額合計	4	97
少数株主持分	85	326
純資産合計	20,309	20,667
負債純資産合計	49,237	55,861

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	52,836	55,904
売上原価	1 41,948	1 44,816
売上総利益	10,887	11,087
販売費及び一般管理費	2, 3 8,120	2, 3 9,676
営業利益	2,766	1,411
営業外収益		
受取利息	9	12
為替差益	21	-
受取手数料	-	19
受取賃貸料	14	16
助成金収入	35	20
資材売却収入	-	17
その他	66	36
営業外収益合計	148	122
営業外費用		
支払利息	134	144
為替差損	-	25
持分法による投資損失	23	291
基金拠出金評価損	57	-
その他	53	101
営業外費用合計	269	563
経常利益	2,645	970
特別利益		
投資有価証券売却益	-	110
関係会社株式売却益	-	818
負ののれん発生益	281	-
段階取得に係る差益	-	27
受取保険金	-	72
特別利益合計	281	1,029
特別損失		
固定資産除却損	4 109	4 72
固定資産減損損失	5 28	5 74
投資有価証券評価損	-	15
損害賠償金	170	150
人事制度移行損失	-	6 157
事務所移転費用	-	7 163
生産設備撤去等損失	8 150	8 87
特別損失合計	459	720
税金等調整前当期純利益	2,467	1,280
法人税、住民税及び事業税	2,078	1,162
法人税等調整額	811	634
法人税等合計	1,267	1,797
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,200	516
少数株主利益	25	25
当期純利益又は当期純損失()	1,174	542

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,200	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	67
為替換算調整勘定	120	67
退職給付に係る調整額	-	229
その他の包括利益合計	178	93
包括利益	1,379	610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,345	644
少数株主に係る包括利益	33	34

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,292	10,560	257	19,682
当期変動額					
剰余金の配当			318		318
剰余金の配当（中間配当）			318		318
当期純利益			1,174		1,174
株式交換による増加					
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	537	0	537
当期末残高	3,087	6,292	11,098	258	20,220

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58	73	-	131	51	19,601
当期変動額						
剰余金の配当						318
剰余金の配当（中間配当）						318
当期純利益						1,174
株式交換による増加						
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	112	34	136	33	170
当期変動額合計	58	112	34	136	33	708
当期末残高	0	39	34	4	85	20,309

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,292	11,098	258	20,220
当期変動額					
剰余金の配当			318		318
剰余金の配当（中間配当）			330		330
当期純損失（ ）			542		542
株式交換による増加		1,422			1,422
自己株式の取得				452	452
自己株式の処分		0		438	438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,422	1,191	13	218
当期末残高	3,087	7,715	9,906	271	20,438

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	39	34	4	85	20,309
当期変動額						
剰余金の配当						318
剰余金の配当（中間配当）						330
当期純損失（ ）						542
株式交換による増加						1,422
自己株式の取得						452
自己株式の処分						438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	58	228	102	241	138
当期変動額合計	67	58	228	102	241	357
当期末残高	67	98	263	97	326	20,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,467	1,280
減価償却費	1,579	2,314
固定資産減損損失	28	74
のれん償却額	448	583
負ののれん発生益	281	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	605	669
賞与引当金の増減額(は減少)	17	217
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	19	64
受取利息及び受取配当金	9	12
支払利息	134	144
持分法による投資損益(は益)	23	291
為替差損益(は益)	61	4
基金拠出金評価損	57	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	110
固定資産除却損	109	72
事務所移転費用	-	163
損害賠償金	170	150
生産設備撤去等損失	150	87
関係会社株式売却損益(は益)	-	818
助成金収入	35	20
売上債権の増減額(は増加)	1,415	639
たな卸資産の増減額(は増加)	492	377
仕入債務の増減額(は減少)	639	122
未払費用の増減額(は減少)	273	45
前受金の増減額(は減少)	743	246
預り金の増減額(は減少)	280	36
その他	1,362	35
小計	5,050	3,463
利息及び配当金の受取額	71	28
利息の支払額	131	150
損害賠償金の支払額	-	320
助成金の受取額	35	20
法人税等の支払額	2,349	2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160	180
定期預金の払戻による収入	159	196
有形固定資産の取得による支出	2,158	3,108
有形固定資産の売却による収入	2	20
無形固定資産の取得による支出	840	640
固定資産の除却による支出	77	15
敷金及び保証金の払込による支出	332	929
敷金及び保証金の回収による収入	123	766
投資有価証券の取得による支出	66	616
投資有価証券の売却による収入	-	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 3,218	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	102
関係会社株式の取得による支出	341	90
関係会社株式の売却による収入	-	1,126
短期貸付金の純増減額(は増加)	56	233
出資金の払込による支出	55	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,910	3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,350	2,400
長期借入れによる収入	5,500	3,400
長期借入金の返済による支出	2,165	3,537
社債の償還による支出	-	50
リース債務の返済による支出	220	201
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,000	1,000
自己株式の取得による支出	0	458
配当金の支払額	636	648
その他	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,111	1,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,058	646
現金及び現金同等物の期首残高	6,810	5,751
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	2 533
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,751	1 5,638

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

シミック(株)、シミックPMS(株)、(株)シミックバイオリサーチセンター、(株)応用医学研究所、(株)JCLバイオアッセイ、CMIC, Inc.、CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD.、CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN.BHD.、CMIC Korea Co., Ltd.、希米科(北京)医薬科技有限公司、希米科医薬技術発展(北京)有限公司、シミックCMO(株)、シミックCMO足利(株)、CMIC CMO Korea Co., Ltd.、CMIC CMO USA Corporation、シミック・アッシュフィールド(株)、(株)シミックBS、サイトサポート・インスティテュート(株)、(株)ヘルスクリック、CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)オーファンバシフィック

上記のうち、当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、(株)JCLバイオアッセイを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い(株)JCLバイオアッセイ及びCMIC, Inc.が、また、新たに設立したことに伴い希米科(北京)医薬科技有限公司及びCMIC VIETNAM COMPANY LIMITEDが、当社の連結子会社となりましたので、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

シミックJSRバイオリジックス(株)

エムディエス・シーエムジー(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司

普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司につきましては、当社の影響力がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、希米科(北京)医薬科技有限公司、希米科医薬技術発展(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

ロ たな卸資産

1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2) 仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3) 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 4~17年

工具、器具及び備品 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表等への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役員（以下「従業員等」という。）の新しい中長期インセンティブプランとして「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度211百万円、当連結会計年度211百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 190千株

期中平均株式数 前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 190千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券	805百万円	76百万円
関係会社出資金	45	45

2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 下記の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
シミックJSRパイオロジックス株	157百万円	493百万円

なお、上記の債務保証は、複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	151百万円	99百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	459百万円	499百万円
給与手当	2,494	3,056
賞与及び賞与引当金繰入額	558	594
退職給付費用	162	137
派遣社員費	37	114
役員賞与引当金繰入額	38	3
賃借料	694	901

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売費及び一般管理費	286百万円	154百万円

なお、前連結会計年度において、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	36百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	0	18
工具、器具及び備品	2	10
その他	69	28
計	109	72

5 固定資産減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

会社名	用途	場所	種類	減損損失
株式会社 オーファンパシフィック	IPD事業 事業用資産	東京都品川区 他2拠点	建物及び構築物	3百万円
			その他	25

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、連結子会社の株式会社オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

会社名	用途	場所	種類	減損損失
株式会社JCLバイオアッセイ	CRO事業 事業用資産	大阪市 他1拠点	建物及び構築物	2百万円
			その他	4
CMIC Korea Co., Ltd.	CRO事業 事業用資産	韓国 ソウル特別市	建物及び構築物	21
			その他	2
サイトサポート・ インスティテュート株式会社	ヘルスケア事業 事業用資産	福岡市 他5拠点	建物及び構築物	39
			工具、器具及び備品	2
株式会社 オーファンパシフィック	IPD事業 事業用資産	名古屋市 他5拠点	建物及び構築物	1
			その他	0

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社JCLバイオアッセイ、サイトサポート・インスティテュート株式会社の拠点再編等の意思決定により、利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

また、CMIC Korea Co., Ltd.、株式会社オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

6 人事制度移行損失

人事制度移行損失は、CMO事業のコスト構造の改革を推進する一環として、新人事制度へ移行したことによる制度改定の補償金であります。

前連結会計年度
（自 平成25年10月1日
至 平成26年9月30日）

当連結会計年度
（自 平成26年10月1日
至 平成27年9月30日）

制度改定の補償金

- 百万円

157百万円

7 事務所移転費用

事務所移転費用は、当社及び一部の連結子会社の本店移転に伴う引越費用等であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
引越費用等	- 百万円	163百万円

8 生産設備撤去等損失

一部の受託製品の終了に伴い発生する設備撤去工事費及びたな卸資産の廃棄費用等であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
設備撤去工事費	80百万円	87百万円
たな卸資産の廃棄費用	52	-
その他	18	-
計	150	87

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91百万円	85百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	91	85
税効果額	32	18
その他有価証券評価差額金	58	67
為替換算調整勘定		
当期発生額	120	67
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	347
組替調整額	-	38
税効果調整前	-	308
税効果額	-	79
退職給付に係る調整額	-	229
その他の包括利益合計	178	93

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,221,860	-	-	18,221,860
合計	18,221,860	-	-	18,221,860
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	223,860	380	100	224,140
合計	223,860	380	100	224,140

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加380株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3.普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式190,000株が含まれております。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	318	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月16日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	318	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,221,860	701,709	-	18,923,569
合計	18,221,860	701,709	-	18,923,569
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	224,140	258,223	257,022	225,341
合計	224,140	258,223	257,022	225,341

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加701,709株は、平成27年3月1日付で実施した株式会社JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う交付による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加258,223株は、単元未満株式の買取請求による増加1,323株、および平成26年11月17日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、平成26年11月18日～平成27年1月26日までの期間において実施した自己株式の取得に伴う増加256,900株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少257,022株は、単元未満株式の買増請求による減少122株、および平成27年3月1日付で実施した株式会社JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少256,900株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式(当連結会計年度期首190,000株、当連結会計年度末190,000株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	318	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月18日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	330	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	94	利益剰余金	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月17日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,922百万円	5,804百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170	165
現金及び現金同等物	5,751	5,638

2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式交換により新たに(株)JCLバイオアッセイ他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,545百万円
固定資産	1,535
のれん	1,377
流動負債	887
固定負債	1,161
支配獲得時までの持分法による投資評価額	459
段階取得に係る差益	27
株式の交換費用	60
追加取得株式の取得価額	1,861
(株)JCLバイオアッセイ他1社の現金及び現金同等物	533
株式交換による当社の発行価額	1,362
(自己株式交付額)	498
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	533

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により新たにシミックCMO足利(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミックCMO足利(株)の取得価額とシミックCMO足利(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	100百万円
固定資産	3,602
流動負債	32
固定負債	70
負ののれん	281
シミックCMO足利(株)株式の取得対価	3,318
シミックCMO足利(株)株式の現金及び現金同等物	100
差引：シミックCMO足利(株)の取得のための支出	3,218

4 重要な非資金取引の内容

株式交換による(株)JCLバイオアッセイの完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
株式交換による自己株式減少額	- 百万円	438百万円
株式交換による資本剰余金増加額	-	1,422

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、試験受託用機器、生産設備等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により行う方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、これらは、それぞれ投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に企業買収に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であり、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部の連結子会社については、当社の財務経理部門が預金残高の管理を行うことで資金収支を的確に把握するとともに、グループ全体の余剰資金を集中することで、充分な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,922	5,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,154	9,154	-
(3) 投資有価証券	513	373	139
資産計	15,591	15,451	139
(1) 支払手形及び買掛金	589	589	-
(2) 短期借入金	600	600	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-
(4) 長期借入金(*)	10,809	10,859	50
負債計	13,998	14,049	50

* 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,804	5,804	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,787		
貸倒引当金(*1)	1		
	10,785	10,785	-
(3) 投資有価証券	127	127	-
資産計	16,716	16,716	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,226	1,226	-
(2) 短期借入金	3,050	3,050	-
(3) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	-
(4) 社債(*2)	150	150	-
(5) 長期借入金(*3)	11,870	11,928	58
負債計	19,297	19,355	58

(*1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価については、変動金利により短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式(*)	115	645
非上場関連会社株式(*)	293	76
関連会社出資金(*)	45	45
合計	453	767

(*) 非上場株式、非上場関連会社株式及び関連会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,919	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,154	-	-	-
合計	15,073	-	-	-

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,800	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,787	-	-	-
合計	16,587	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	600	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,201	2,137	1,663	1,841	788	1,178
リース債務	171	129	105	100	31	11
合計	5,972	2,266	1,768	1,941	819	1,189

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,050	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	-	-	-	-
社債	100	50	-	-	-	-
長期借入金	2,869	2,354	2,532	2,849	534	728
リース債務	202	160	144	68	27	22
合計	9,221	2,564	2,676	2,917	561	750

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	1	0

非上場株式(連結貸借対照表計上額115百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額0百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	124	60	64
小計	124	60	64
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2	2	0
小計	2	2	0
合計	127	62	64

非上場株式(連結貸借対照表計上額645百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額0百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	141	110	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式0百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式15百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、売買目的有価証券以外の時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、実質価額の回復可能性を十分な根拠によって裏付けられる場合等を除き、原則として必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成26年9月30日)			当連結会計年度 (平成27年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,814	3,653	(注)	3,718	2,374	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度27百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	37,818百万円	43,751百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	39,300	43,531
差引額	1,482	2,192

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	1.07%	(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
当連結会計年度	2.12%	(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の剰余金であります。

なお、上記(2)の割合は一部当社グループの負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,751百万円	3,141百万円
勤務費用	481	565
利息費用	36	42
数理計算上の差異の発生額	31	125
退職給付の支払額	148	197
過去勤務費用の発生額		242
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		707
その他	11	10
退職給付債務の期末残高	3,141	4,616

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	3,141百万円	4,616百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,141	4,616
退職給付に係る負債	3,141	4,616
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,141	4,616

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
勤務費用	481百万円	565百万円
利息費用	36	42
数理計算上の差異の費用処理額	6	31
過去勤務費用の費用処理額	15	26
その他	0	
確定給付制度に係る退職給付費用	527	666

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
過去勤務費用	百万円	215百万円
数理計算上の差異		93
合計		308

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識過去勤務費用	22百万円	238百万円
未認識数理計算上の差異	31	125
合計	54	363

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
割引率	1.30%	0.70～1.30%
予想昇給率	平成26年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成27年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	693百万円	940百万円
退職給付費用	292	311
退職給付の支払額	29	83
制度への拠出額	19	27
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		707
連結子会社の増加等に伴う増加額		197
その他	4	6
退職給付に係る負債の期末残高	940	639

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	49百万円	58百万円
年金資産	11	11
	38	47
非積立型制度の退職給付債務	902	592
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	940	639
退職給付に係る負債	940	639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	940	639

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度292百万円 当連結会計年度311百万円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度27百万円であり
ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	837百万円	754百万円
受注損失引当金	275	134
未払事業税	91	77
たな卸資産	83	284
資産除去債務	134	156
未払金	98	1
退職給付に係る負債	1,448	1,797
繰越欠損金	608	984
投資有価証券	295	252
減価償却超過額	213	163
その他	214	171
繰延税金資産計	4,301	4,778
評価性引当額	891	1,626
繰延税金資産合計	3,410	3,151
繰延税金負債との相殺	140	246
繰延税金資産計上額	3,269	2,904
繰延税金負債		
負債調整勘定	15	-
土地評価益	86	109
資産除去債務に対応する除去費用	35	96
其他有価証券評価差額金	-	20
その他	15	32
繰延税金負債合計	153	259
繰延税金資産との相殺	140	246
繰延税金負債計上額	12	12
繰延税金資産の純額	3,256	2,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.88	12.07
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.37	1.15
住民税均等割	2.58	5.42
のれん償却額	4.66	14.09
持分法による投資損失	-	8.13
負ののれん償却額	4.34	-
評価性引当額の増減	3.51	67.25
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	-	1.53
段階取得に係る差益	-	0.78
その他	0.33	1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.35	140.35

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は158百万円減少し、法人税等調整額が154百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年3月1日に、当社を株式交換完全親会社、持分法適用関連会社株式会社JCLバイオアッセイ（以下、「JCL」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社JCLバイオアッセイ
事業の内容 医薬品開発受託試験研究業務

(2) 企業結合を行った主な理由

新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う事業機会の増加、設備稼働率や生産性の向上による業務効率化、分析CRO機能を複数地域に保有することによるBCP（事業継続計画）対応の強化を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年3月1日（みなし取得日 平成27年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	20.74%
企業結合日に追加取得した議決権比率	79.26%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、株式交換によりJCLの議決権を100.00%取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年9月30日まで

なお、上記のうち平成26年10月1日から平成27年3月31日までの期間は持分法適用関連会社として業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたJCL普通株式の企業結合日における時価	487百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,861百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	60百万円
取得原価		2,409百万円

4. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	JCL (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.29

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公平性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は、SMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）を、JCLは株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス・コンサルティング」という。）を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

SMBC日興証券は、当社及びJCLの普通株式について市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による算定を行いました。

ブルータス・コンサルティングは、当社及びJCLの普通株式について市場株価法及びDCF法による算定を行いました。

これらの分析結果を検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向等を勘案し、両社で交渉・協議を行い株式交換比率を決定しました。

(3) 交付した株式数

普通株式 958,609株 (うち自己株式割当交付数256,900株)

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
27百万円であり、特別利益の「段階取得に係る差益」として計上しております。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,377百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,357百万円
固定資産	1,637百万円
資産合計	2,994百万円
流動負債	817百万円
固定負債	1,145百万円
負債合計	1,962百万円

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

売上高	1,111百万円
営業利益	26百万円
経常利益	161百万円
税金等調整前当期純利益	31百万円
当期純利益	1百万円
1株当たり当期純利益	0円09銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復費用及び石綿障害予防規則等に伴うアベスト除去に係る費用等に伴う処理費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を2年から50年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.1%-2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	350百万円	372百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	70	263
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	51	184
その他増加額	-	54
期末残高	372	401

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)のもと、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

株式会社応用医学研究所につきましては、平成26年10月1日付の組織変更により、報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援及び分析化学サービスに係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) シミック(株) シミックPMS(株) (株)シミックバイオリサーチセンター (株)応用医学研究所 (株)JCLバイオアッセイ (海外) CMIC, Inc. CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 希米科(北京) 医薬科技有限公司 希米科医薬技術発展(北京) 有限公司
CMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援に係る業務	(国内) シミックCMO(株) シミックCMO足利(株) (海外) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務、人材派遣・紹介業務	(国内) シミック・アッシュフィールド(株) (株)シミックBS
ヘルスケア事業	SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	(国内) シミックホールディングス(株) サイトサポート・インスティテュート(株) (株)ヘルスクリック (海外) CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED
IPD事業	診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) (株)オーファンパシフィック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,959	13,604	6,663	7,134	473	52,836	-	52,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	8	499	298	24	915	915	-
計	25,043	13,613	7,162	7,433	498	53,751	915	52,836
セグメント利益又は セグメント損失()	4,830	379	645	521	546	4,787	2,020	2,766
セグメント資産	16,286	21,883	2,879	6,135	429	47,614	1,622	49,237
その他の項目								
減価償却費	400	1,063	14	84	17	1,579	-	1,579
減損損失	-	-	-	-	28	28	-	28
のれんの償却額	365	-	-	82	-	448	-	448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	448	1,814	13	58	30	2,365	888	3,253

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 2,020百万円には、セグメント間取引消去等 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,017百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,622百万円には、全社資産13,604百万円及びセグメント間取引消去等 11,981百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,378	13,771	8,425	5,605	723	55,904	-	55,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	38	450	34	38	656	656	-
計	27,471	13,810	8,875	5,640	762	56,560	656	55,904
セグメント利益又は セグメント損失()	5,092	325	716	1,188	356	3,938	2,526	1,411
セグメント資産	21,465	22,412	3,183	4,714	865	52,641	3,219	55,861
その他の項目								
減価償却費	653	1,514	35	95	16	2,314	-	2,314
減損損失	30	-	-	41	2	74	-	74
のれんの償却額	503	-	13	66	-	583	-	583
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	822	2,189	7	41	2	3,063	1,355	4,418

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 2,526百万円には、セグメント間取引消去等 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,512百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,219百万円には、全社資産17,149百万円及びセグメント間取引消去等 13,929百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
第一三共株式会社	6,759	CRO事業及びCMO事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
第一三共株式会社	4,866	CRO事業及びCMO事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	365	-	-	82	-	448	-	448
当期末残高	716	-	-	103	-	820	-	820

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	503	-	13	66	-	583	-	583
当期末残高	1,590	-	52	37	-	1,680	-	1,680

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

前連結会計年度において、CMO事業で281百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成26年4月1日にシミックCMO足利株式会社の株式を取得し、同社を完全子会社としたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アルテミス (注) 2	東京都 渋谷区	11	資産管理	33.9	当社グループの業務委託 研修施設の賃借	業務委託料	9	未収入金	1
							家賃	11	未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱小淵沢アートヴィレッジリゾートアンドスパ (注) 3	山梨県 北杜市	10	美術館・ 宿泊施設等の 運営	-	宿泊施設の利用	宿泊施設利用料	11	未払金	1

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱アルテミスは、当社代表取締役中村和男、当社代表取締役中村圭子及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。
3. ㈱小淵沢アートヴィレッジリゾートアンドスパは、当社代表取締役中村和男が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱小淵沢アートヴィレッジリゾートアンドスパ (注) 2	山梨県 北杜市	10	美術館・ 宿泊施設等の 運営	-	当社グループの業務委託	施設管理 業務委託	12	未払金	1

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱小淵沢アートヴィレッジリゾートアンドスパ (注) 2	山梨県 北杜市	10	美術館・ 宿泊施設等の 運営	-	当社グループの業務委託	施設管理 業務委託他	11	未払金	0

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱小淵沢アートヴィレッジリゾートアンドスパは、当社代表取締役中村和男が議決権の100.0%を直接所有している会社であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,123円74銭	1株当たり純資産額	1,087円84銭
1株当たり当期純利益金額	65円26銭	1株当たり当期純損失金額()	29円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額()については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております(前連結会計年度末190,000株、当連結会計年度末190,000株)。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,174	542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,174	542
期中平均株式数(株)	17,997,878	18,344,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱JCLバイオ アッセイ	第1回無担保変 動利付社債	平成21年 12月29日	-	150 (100)	6ヶ月 円TIBOR	無担保社債	平成28年 12月29日

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定の金額であります。
 2. ㈱JCLバイオアッセイは、当連結会計年度より連結子会社となったため、当期首残高は記載しておりません。
 3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	50	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	3,050	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,201	2,869	1.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	171	202	2.07	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000	0.24	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,608	9,000	0.89	平成28年～34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	378	424	2.03	平成28年～35年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	13,959	18,546	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,354	2,532	2,849	534
リース債務	160	144	68	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,063	26,511	40,808	55,904
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	590	767	290	1,280
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (百万円)	231	113	425	542
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	12.91	6.33	23.35	29.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.91	6.51	28.85	6.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945	1,740
売掛金	1,163	1,121
仕掛品	7	61
貯蔵品	22	11
前払費用	162	292
繰延税金資産	141	60
短期貸付金	-	70
関係会社短期貸付金	1,700	4,735
未収入金	1,104	1,651
未収還付法人税等	232	461
未収消費税等	29	-
立替金	1,337	1,243
その他	128	124
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	6,787	9,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	467	1,057
工具、器具及び備品	31	163
リース資産	50	65
その他	4	31
有形固定資産合計	553	1,317
無形固定資産		
特許権	33	21
商標権	4	4
ソフトウェア	75	983
ソフトウェア仮勘定	950	4
その他	16	16
無形固定資産合計	1,080	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	115	770
関係会社株式	18,969	21,096
関係会社出資金	75	119
関係会社長期貸付金	4,273	4,001
繰延税金資産	698	530
敷金及び保証金	1,220	1,356
長期未収入金	1,218	1,134
その他	155	153
貸倒引当金	1,144	1,257
投資その他の資産合計	24,581	26,905
固定資産合計	26,215	29,252
資産合計	33,003	38,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250	2,550
関係会社短期借入金	5,534	5,040
1年内返済予定の長期借入金	3,201	2,637
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
リース債務	17	21
未払金	1,723	1,127
未払費用	66	73
未払消費税等	-	42
賞与引当金	149	118
役員賞与引当金	32	-
受注損失引当金	6	4
その他	60	146
流動負債合計	12,042	14,862
固定負債		
長期借入金	7,608	8,371
リース債務	36	49
長期末払金	37	141
退職給付引当金	453	513
資産除去債務	235	358
関係会社損失引当金	213	446
その他	13	10
固定負債合計	8,599	9,891
負債合計	20,641	24,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金		
資本準備金	6,292	7,655
その他資本剰余金	0	60
資本剰余金合計	6,292	7,715
利益剰余金		
利益準備金	17	17
その他利益剰余金		
別途積立金	2,290	-
繰越利益剰余金	932	3,355
利益剰余金合計	3,239	3,372
自己株式	258	271
株主資本合計	12,361	13,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	67
評価・換算差額等合計	-	67
純資産合計	12,361	13,971
負債純資産合計	33,003	38,725

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,176	1,197
経営指導料	2,032	2,153
売上高	563	681
営業収益合計	1, 2 3,772	1, 2 4,032
売上原価	2 400	2 587
売上総利益	3,371	3,445
販売費及び一般管理費	2, 3 2,522	2, 3 2,791
営業利益	848	653
営業外収益		
受取利息	2 97	2 129
貸倒引当金戻入額	15	95
その他	28	27
営業外収益合計	141	252
営業外費用		
支払利息	2 131	2 132
為替差損	8	10
基金拠出金評価損	57	-
その他	46	71
営業外費用合計	244	214
経常利益	746	690
特別利益		
投資有価証券売却益	-	110
関係会社株式売却益	-	791
特別利益合計	-	902
特別損失		
関係会社株式評価損	9	30
関係会社損失引当金繰入額	166	232
関係会社貸付貸倒引当金繰入額	251	208
事務所移転費用	-	156
特別損失合計	427	627
税引前当期純利益	318	965
法人税、住民税及び事業税	9	47
法人税等調整額	27	231
法人税等合計	17	183
当期純利益	335	781

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,087	6,292	0	6,292	17	2,290	1,232	3,540	257	12,662
当期変動額										
剰余金の配当							318	318		318
剰余金の配当（中間配当）							318	318		318
当期純利益							335	335		335
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			0	0					0	0
株式交換による増加										
別途積立金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	300	300	0	301
当期末残高	3,087	6,292	0	6,292	17	2,290	932	3,239	258	12,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58	58	12,603
当期変動額			
剰余金の配当			318
剰余金の配当（中間配当）			318
当期純利益			335
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株式交換による増加			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	58	58
当期変動額合計	58	58	242
当期末残高	-	-	12,361

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,087	6,292	0	6,292	17	2,290	932	3,239	258	12,361
当期変動額										
剰余金の配当							318	318		318
剰余金の配当（中間配当）							330	330		330
当期純利益							781	781		781
自己株式の取得									452	452
自己株式の処分			0	0					0	0
株式交換による増加		1,362	60	1,422					438	1,861
別途積立金の取崩						2,290	2,290	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	1,362	60	1,422	-	2,290	2,423	133	13	1,542
当期末残高	3,087	7,655	60	7,715	17	-	3,355	3,372	271	13,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	12,361
当期変動額			
剰余金の配当			318
剰余金の配当（中間配当）			330
当期純利益			781
自己株式の取得			452
自己株式の処分			0
株式交換による増加			1,861
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	67	67
当期変動額合計	67	67	1,610
当期末残高	67	67	13,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2~39年

工具、器具及び備品 2~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債及び繰越利益剰余金、ならびに当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による財務諸表等への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	1,197百万円	1,574百万円
短期金銭債務	245	810
長期金銭債権	218	134

2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 債務保証

下記の関係会社の原材料購入及び借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
シミックCMO株式会社	- 百万円	55百万円
シミックCMO足利株式会社	41	-
シミックJSRバイオロジックス株式会社	157	493

なお、上記のうちシミックJSRバイオロジックス株式会社の債務保証は、複数の連帯保証人がいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

(損益計算書関係)

1 当社は持株会社のため、事業に係る収益項目は「売上高」として示し「営業収益」の金額に含めております。「売上総利益」は、「営業収益」から「売上原価」を控除した金額を示しております。

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引	6,143百万円	5,627百万円
営業取引以外の取引高	108	140

3 前事業年度及び当事業年度においてはすべて一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	264百万円	252百万円
給与手当	784	1,582
賞与及び賞与引当金繰入額	176	307
役員賞与引当金繰入額	32	-
退職給付費用	103	75
外注費	901	485
支払手数料	442	396
賃借料	445	591
減価償却費	126	357
他費目振替高	1,918	2,020

なお、他費目振替高は、関係会社に対する間接業務サービス等の対価であり、人件費及び経費からの控除項目として処理をしております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	544	372	172

なお、その他の子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、子会社株式18,201百万円、関連会社株式223百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

当事業年度(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、子会社株式20,984百万円、関連会社株式111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53百万円	39百万円
退職給付引当金	161	166
投資有価証券	283	252
関係会社株式	208	157
投資簿価修正	249	226
適格会社分割に伴う関係会社株式差額	342	310
関係会社損失引当金	76	144
貸倒引当金	408	406
資産除去債務	84	115
繰越欠損金	70	18
その他	73	70
繰延税金資産計	2,010	1,907
評価性引当額	1,143	1,203
繰延税金資産合計	866	704
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	26	92
その他有価証券評価差額金	-	20
繰延税金負債合計	26	113
繰延税金資産の純額	840	591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.06
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.10	0.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	139.30	44.11
住民税均等割	3.14	0.97
役員賞与引当金	3.82	-
評価性引当額の増減	84.26	19.45
その他	1.45	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.52	19.05

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56百万円減少し、法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	467	917	256	70	1,057	217
	工具、器具及び備品	31	156	9	14	163	93
	リース資産	50	34	-	19	65	56
	その他	4	29	3	-	31	-
	計	553	1,138	268	105	1,317	367
無形固定資産	無形固定資産						
	特許権	33	-	-	12	21	124
	商標権	4	-	-	0	4	10
	ソフトウェア	75	1,164	15	241	983	313
	ソフトウェア仮勘定	950	4	950	-	4	-
	その他	16	-	-	-	16	-
	計	1,080	1,169	965	254	1,030	448

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	レイアウト関連	831百万円
	通信設備	85百万円
工具、器具及び備品	通信設備	105百万円
ソフトウェア	会計・人事システム関連	1,089百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	レイアウト関連	214百万円
工具、器具及び備品	事務機器・用品	9百万円
ソフトウェア	会計・人事システム関連	15百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動資産）	-	1	-	1
貸倒引当金（固定資産）	1,144	208	95	1,257
賞与引当金	149	118	149	118
役員賞与引当金	32	-	32	-
受注損失引当金	6	4	6	4
関係会社損失引当金	213	232	-	446

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.cmhc-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月11日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年12月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年4月30日関東財務局長に提出。

平成27年3月2日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年11月18日 至 平成26年11月30日）平成26年12月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日）平成27年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月16日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シミックホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シミックホールディングス株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月16日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。